



Sun Messe REPORT 2017

April.2016-March.2017



Sun Messe REPORT 2017

April.2016-March.2017

編集方針

サンメッセ株式会社では、2002年度より環境や社会に関する取り組みを報告してまいりましたが、2013年度より、財務情報・非財務情報を統合的に報告する「統合レポート」を発行しております。

5度目の発行となる今年度は「多様な人財こそが当社の価値の源泉」と考え、社員にフォーカスした編集を基本方針としました。そして本部長・室長による「サンメッセの未来を語る」と題したダイアログを実施し、激変する印刷業界の中での新たな成長戦略や持続可能な価値創造について語り合いました。

本レポートを通じて、当社の現状、課題に対する姿勢や、当社がめざす今後の方向性などについて、多くのステークホルダーの方々にご理解いただければ幸いです。

【活動報告の対象期間】

2016年4月～2017年3月(一部、2017年4月以降の情報を含みます)

【報告範囲】

サンメッセ株式会社の他、連結対象である日本イベント企画株式会社、Sun Messe (Thailand) Co.,Ltd.を含む

【発行時期】

2017年9月 ※次回発行予定2018年9月

【お問い合わせ】

コーポレートコミュニケーション戦略推進室
solution-cc@sunmesse.co.jp

【参照ガイドライン】

- ・国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワークver 1.0」
- ・環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」
- ・ISO26000
- ・持続可能な開発目標(SDGs)

【見通しに関する注意事項】

本レポートには、リスク・不確実性を含んだ将来見通しによる情報が掲載されており、実際の結果とは異なる可能性があります。サンメッセでは将来に関する見通しの記載について、現時点以降の出来事や環境、予期せぬ事象の発生を反映し、更新して公表する義務を負うものではありません。



社 是 | 顧客の満足
社員の幸福
業績の向上

経 営 理 念 | サンメッセは、
革新・法令順守・環境の
3つを経営の柱とし、
常にお客様を第一に考え、
人・物・情報を集積・発信し、
印刷を核に、持続的に発展し、
社会に貢献します。

経 営 基 本 方 針 | 積極経営
イノベーション経営
コンプライアンス経営
環境経営
人間尊重企業

C S R 方 針 | お客様や地域から愛され、
信頼される
製品づくりを通して、
持続可能な社会の実現に
貢献します。

CONTENTS

- 1 編集方針
- 3 TOP MESSAGE
- 7 サンメッセの未来を語る。
- 15 価値創造のあゆみ
- 17 価値創造モデル
- 19 成長戦略4事業
- 29 ESGトピックス
- 41 DATAで見るSun Messe
- 43 ESGパフォーマンスデータ
- 49 財務情報
- 57 役員一覧
- 61 外部専門家意見
- 62 会社概要

報告メディアについて

冊子とWEBそれぞれのメディアの特性を活かしたレポーティングを行っています。冊子版では重要性の高い、または社会からの関心の高い項目に絞って、読みやすく、かつわかりやすく紹介しています。またWEB版ではCSR等の取り組み全体を網羅的に掲載しています。



<https://www.sunmesse.co.jp/report>



TOP MESSAGE

多様な人財こそが
サンメッセの価値の源泉。

代表取締役社長

田中義一



4つの成長戦略で、新たな価値創造に挑む

私が社長に就任し、8年経ちました。就任時に会社方針として掲げたのが、「原点回帰」。その翌年、「新市場、新技術への挑戦!」とし、その上で「人材育成の年」と「見える化推進」という方針をそれぞれ2年継続してきました。同じテーマを2年継続してきたことにはもちろん意味があり、掲げた方針を十分クリアしていないことを、今一度噛みしめ確実に遂行するということの大切さを伝えたかったのです。

本年度はその見える化推進に「目標達成の年」という言葉を加え、様々な施策を打ち出しています。その中で、私が社員の皆さんに一貫して伝えていることは、「当社のように一社一貫生産を行える印刷会社はあまり多くない。もっと自信をもちなさい」ということです。

印刷業界は、紙媒体の需要が減少しており、主に価格面での受注競争の激化が進んでいます。当社においても2016年度決算として、利益面は増益を確保できたものの、売上高は連結、単体ともに減収という結果になりました。併せて中期経営計画「Vision 2016」の最終年度でもありましたが、これら外部環境の影響を受け、残念ながら目標を達成できなかったことが大変に悔やまれます。しかしながら反面、反省すべきことは多々あるものの、お客様・社会から必要とされる企業であり続けるために私は経営者として、常に社会から高い信頼をいただける会社へと成長させていかなければならない責任もございます。

2014年に、**新たな成長戦略**として

- IPS (Information Processing Service)
- PK (Package)
- ICT (Information & Communication Technology)
- CC (Corporate Communication)

と、4つの新事業を推進すべく、各プロジェクトチームを発足しました。

当社のコア事業である印刷を核に、専門性の高いスキルやノウハウが要求される高度なビジネスモデルの構築に愚直に取り組んできた結果、満足できるレベルにはないものの、おかげさまで各事業の成果が確実に表れてきており、確かな手ごたえを感じています。

ただ新事業といっても、これまで縁のなかったことを新たに始めるのではなく、あくまで当社のコア事業である印刷を基軸とした事業領域の拡張であり、それぞれ既存の資源をうまく活かせる事業であることがポイントです。一部の事業ではコンサルティング業務も担うなど、高度な専門性を有する人材も順調に育てています。

当社はこうした新しいコトに挑戦できる人材が豊富であることが私の自慢であり、人材育成に注力してきた経営者としての確信にもなっています。引き続き、全社員の独創的なアイデアとチャレンジ精神に大いに期待したいと思いますし、常に新しいことにチャレンジできる環境をつくってあげることが大切だと思っています。



▲[TOKYO PACK 2016]。包装の最新情報を発信する世界有数の展示会に出展



▲国内でも導入事例の少ない2チャンネルインサーター(照合封入機)を導入



▲「サステナブル・ブランド国際会議2017東京」に実行委員として参画及び出展



▲[AR+ist]。ARビューアー、プッシュ通知などを装備したオリジナルARアプリ

業務の見える化で、働き方改革を推進する

さて、この統合レポートでお伝えすることは、これまで起きたことよりも、少し先々のことを視野に入れ、経営者として開示すべきことに重点をおきたいと考えるようになりました。マーケット環境が急変する動向を**先読みする力**がより強く求められるようになったことも同時に感じています。

現在、掲げている重点課題の一つとして、MIS (Management Information System) の導入を行い、業務改善に取り組みはじめました。これはひとことと言いますと、業務の原価を連動させ、工程単位での損益を可視化するシステムです。狙いは、このシステム導入による業務全体のムリ・ムダを削減し、経営資源の配分を適正に行うことです。

総合印刷会社である当社の作業工程は、たいへん複雑で、かつ見える化しにくい面が多々あります。見積り価格も仕様に依って細かく変動するので、標準化が困難です。今回のMISシステ

ム導入において、近い将来に製販一体となった業務改善を早期実現できるよう努めてまいります。

そしてこれらの取組みは、まさに働き方改革の推進にも繋がります。

私たちの業界は受注型が主流であることから、お客様からの多様なご要望にお応えするための配慮やサービス、また工夫が大切です。ただ反面、どうしても長時間労働になりがちな傾向にあることも課題として認識しています。当然、このままではいけないので、労働時間の見える化も同時に行い、長時間労働時間の削減だけでなく、有休取得率の向上や、多様な働き方を推奨し、女性が活躍できる職場作りにも配慮し、社員にとって働きやすい環境づくりに取り組んでいるところです。この直近、特にこの点には強く意識して取り組んできていますので、各本部の目標、目的の早期達成を期待しています。

グッドカンパニーを創る

「グッドカンパニー」は、海外ではよく聞かれるキーワードだと思いますが、私が社長就任時から大切にしているモットーの一つでもあります。お客様、お取引先様、そして当社社員の皆さんにとっても、グッドパートナーであることが大切だと考えています。

同時に、社員の皆さん、株主の皆様にとって**“サンメッセ愛”**をもった、パートナーシップを大切にしている企業であることが必要だと思うのです。ただやみくもに売上高や利益だけを重視した経営スタイルでなく、グッドカンパニーでありたい。そのためには、皆で良い(グッド)コミュニケーションを図り、ステークホルダーの皆さまにとってよりよい企業でなくてはなりません。

当社は常に「お客様第一主義」を掲げ、「先取の精神」、「技術への向上心」と、創業者から引き継いできたDNAを守り、そして進

化しています。お客様からのご評価やご満足をいただくために、社員の皆さんにはきめ細やかなサービスや心遣いを忘れず、愚直にそして、真摯にプロとしての姿勢を貫いて欲しいと思っています。

当社は平成7年に、現在の東証JASDAQに上場しましたが、近い将来必ずや東証2部へと、そして東証1部へと、日本の優良企業として社会に認められる企業に成長すべく持続的な活動をしてまいります。

一昨年80周年を迎えましたが、100周年を迎える時にも、当社の生まれた地であるこの岐阜県大垣市という地元を大切にしながら、地域に貢献し、地域と共に発展し、よりよい企業であり続けることで、常に社会から信頼をいただける企業でありたいと考えています。

サンメッセの 未来を語る。

2015年5月に創業80周年を迎えたサンメッセ。
激変する市場環境の中、次の100周年に向けて持続的な
成長を続けていくための方針・施策を考えるべく、
各本部・室の代表者が、サンメッセの未来に向け、
それぞれの想いを語り合いました。



取締役執行役員
品質保証室長
衣斐 輝臣



取締役常務執行役員
製造本部長
伊東 覚

取締役専務執行役員
営業本部長
田中 尚一郎

取締役執行役員
購買本部長
長井 芳郎

取締役執行役員
管理本部長
千代 耕司

Part1 印刷業界を取り巻く環境

ファシリテーター (以下、FA) : 現在、印刷市場は急速に縮小していると言われていますが、業界の動向については、どのようにお考えですか。

田中: 確かに商業印刷の需要は減っていると感じます。当社事業の中心は商業印刷ですが、数年前からPK^{※1}、IPS^{※2}、CC^{※3}、ICT^{※4}の4つを成長戦略事業として取り組んでおり、最近、それぞれの事業における提案力や競争力が高まってきたと感じています。商業印刷を核に、新しい分野での実力がついてきたことで、業界における当社のポジションも少しずつ変わってきたと思います。

長井: 当社は内製率が非常に高いことから、中部エリアにおける購買力はトップクラスです。成長戦略事業であるPK事業やIPS事業がさらに拡大することで製造本部、営業本部と連携した強い購買力を市場における価格競争力としてさらに生かせると思います。

伊東: PK、IPS事業の強化策の一環として、現在、第5工場の増築を進めています。これまでも当社は高い自己資本比率を背景に、積極的な設備投資を行ってきましたが、生産性の向上と高品質な製品を安定的に供給するための最新設備を導入することも大きな強みです。

- ※1 PK:Package
- ※2 IPS:Information Processing Service
- ※3 CC:Corporate Communication
- ※4 ICT:Information & Communication Technology

次の一手を打つことができる強み

千代: そうですね。業界全体が厳しい環境下にあっても、戦略的な設備投資という次の一手を打つことができる当社の安定した財務基盤は大きな強みです。

衣斐: 「人財力」も当社にとって大きな強み。当社には優秀な人財が多いと、社外の方からよく言われます。当社の80余年という長い歴史を振り返ると、大きな成長を遂げた時、必ず優秀な人財がいました。これからも人財育成に注力することで、当社はもっと成長できるはずですよ。

FA: 「強い購買力」「高い内製率」「安定した財務基盤」「人財力」は、新たな事業の展開や成長のための大きな強みということですね。対して、何か課題はありますか？

衣斐: お客様から求められる品質や環境対応レベルが年々高くなっています。こういった社会のニーズに応えるためにも、もっとレベルを高めなければなりません。

田中: 私もお客様から求められる要求や期待が、より大きくなっていると感じます。反面、そういった要求や課題に応えることで、



2018年2月竣工予定で進められている本社第5工場の増築。
地鎮祭(右)と完成予想図(上)





確かに当社の品質レベルは格段に向上しているのも事実です。品質管理、品質保証という点でスムーズな対応ができるのは、当社が社内一貫生産体制を敷いているからです。

伊東:何か問題が発生した場合など、すぐに対応できる社内一貫生産体制は大きな価値があると思います。意外と知られていないと思いますが、IPS事業を専業にしている会社の中でも、個人情報送付に欠かせない封筒を内製できる会社は少ない。お客様にとってワンストップですべてを提供できる点は当社の特長です。

千代:確かに社内一貫生産体制は大きな特長ですが、違う見方をすれば労務費などの固定費を抱える要因です。また内製率が高いということは、材料費も多いということであり、例えば、用紙代が高騰すると財務的に大きな影響を受けるという側面もありますね。

伊東:固定費となる労務費について製造本部では多能工を育成することなどで、時期や部署間における業務量の繁閑差を調整。全体での人件費を抑え、生産加工高を上げる取り組みをしています。自主性の高い人材の育成と柔軟性の高い人員配置で、より多くの利益を出せる組織づくりを目標としています。

田中:社内一貫生産体制を生かすも生かさないのも営業次第。営業が当社の人財や設備機器といった資産で何ができるかをもっと深く知れば、仕事の内容も業績も大きく変わると思います。



FA:これからどんなことに取り組んでいきたいとお考えですか。

田中:売上を上げるために、事業領域と営業地域の拡大に取り組みたい。必要であれば外部との業務提携なども考えています。また、当社にはしばらくの間、研究開発部門がありませんでしたが、ぜひ復活させたいと思っています。そしてマーケティング部門を立ち上げ、セールスプロモーションにも取り組みたいと考えています。この先、社会がどのように変化し、その時、当社はどうあるべきかを長期的な視野に立って考え、印刷業にこだわることなく、失敗を恐れず挑戦したいと考えています。

社会変化の中にあるビジネスチャンス

長井:今後はIoTやAIといった分野にもより注力しなければならないでしょう。社内のリソースだけではなく、大学や異業種との協業も新しいイノベーションを生むための一つ的手段だと思いますね。超少子高齢化などの社会変化の中にもビジネスチャンスを見つけていく必要があるとも思います。そして当社のグローバル展開は現在タイのみですが、他のASEAN諸国にもビジネスを拓いていきたいですね。

田中:私も将来的な市場としてASEANは可能性があると感じています。雇用という観点からも、外国人の現地採用を視野に入れていきます。例えば、タイで採用した社員が日本で働き当社のイズムをSMT^{※5}に持ち帰ってくれたら理想的ですね。

※5 SMT:Sun Messe (Thailand)Co.,Ltd.



Part2 働き方改革と人財育成

FA:各職場における「働き方改革」への取り組みはいかがですか。

千代:「心身ともに健康な状態でより良い仕事をしよう」との考えの下、長時間労働の削減、有給休暇の取得率向上、ノー残業デー、インターバル制の導入など、全社的なワークライフバランスの向上に積極的に取り組んでいます。年間の有給取得率も目標である60%に近づいてきています。

仕事の質を高め、より高い成果を上げる

衣斐:「働き方改革」は、働く時間だけの問題ではありません。一番大切なのはモチベーション。言われたことをやるだけではなく、あらゆる仕事を自分が成長するための機会と考え、能動的に取り組むことで仕事のやり方も大きく変わってくるでしょう。仕事の質を高め、決められた時間の中で高い成果を上げていくことが本当の「働き方改革」だと思います。

伊東:私も内面的な部分が重要だと思います。人間性の尊重がモノづくりの世界では大切とされていますが、製造部門ではチーム内でいろいろな作業を受け持つことによって改善意識やモノづくりに対する意識を高め、生産性の向上につなげています。

田中:管理本部を中心に働き方改革を進めていますが、一方で削減した残業コストを社員に還元する仕組みもしっかり考えていきたい。ただし、これまでのように働いた時間に対する手当ではなく、成果や貢献度に応えられるような報酬制度を作ることが大切です。

FA:営業企画部に、女性社員で構成されたチームが誕生しましたが、ダイバーシティや女性活躍推進という点ではいかがですか。

田中:女性ならではの細やかさ、視点でのソリューションを提供するため、女性だけの企画チーム「Link」を新設しました。同時に女性の営業職も増やしたいと思っています。女性の管理職も少しずつ増えてきましたが、将来、女性役員が誕生すれば会社の意思決定にも新しい視点が得られるものと考えています。

千代:チーフ、係長クラスの女性比率を8.4%から15%にするという目標は、計画通りに達成できましたが、まだまだ女性活躍というレベルには至っていません。キャリア教育や制度改革を通じて、優秀な人財を育て登用していきたいと考えています。

伊東:ダイバーシティという点でシニア世代の継続雇用も多く、各部署でベテラン社員が活躍されています。また、障がい者雇用率は2.21%ですが、これも更に高めていき、より多様な人財が活躍できる会社になっていければいいですね。

FA:次世代のリーダー育成についてはどうお考えですか。

長井:リーダー候補者には、これから何をやるべきかを具体的に教え教育していく必要があります。そして若い世代はもっと上司に意見を言うべき。部下が意見を言いづらい雰囲気を作っては、次世代のリーダーは育たないと思います。

千代:子育てや介護、地域活動にも参加しないような“仕事だけ人間”は、社会で通用しない時代になってきたと思いますし、当然リーダーとなる人財も、そういった価値観が必要。リーダーになるべき人財は、社会の変化を察知でき、強い信念を持っている人だと思います。

田中:私は常々「熱意のある人」「行動する人」にチャンスを与えたいと考えており、そういう想いを持った人が次世代のリーダーだと思います。リーダー候補者には色んな負荷をかけて、それを自らの力で乗り越えてもらう。そのプロセスが次世代のリーダー育成には必要だと考えています。リーダーの育成は時間もかかるので、さらに注力していきたいと思っています。

トップには「変える意識」が必要

伊東:職場のトップに「変える意識」がなければ社風は変わりません。同じことを繰り返していたら会社は衰退するだけです。意識を変えていく必要があります。ひいてはそれが改善活動につながります。製造本部の方針は「モノづくり」と「改善」。それをしっかりと教えています。



女性らしい視点で商品開発からプロモーション、クロスメディアなどをご提案するタスクフォース「LinK」

Part3 当社の存在意義とめざすべき姿

FA:皆さんの考える「当社の存在意義」についてお聞かせください。

千代:当社は創業以来、大垣市の一企業市民としてボランティア活動や寄附など、地域に根付いた活動を続けてきました。また継続的な採用活動も行ってきました。それも企業の責任だと考えています。

田中:私も人を雇用して、事業を通じて利益を出し、ステークホルダーに対して社会的な責任を果たすことが企業として課せられた使命だと考えます。この当たり前のことを継続的にできることが企業の存在意義だと。また、お客様から「サンメッセにお願いしたい」と最初に声をかけてもらえる存在であることが理想です。営業、製造はもちろん、特にソリューション部門の力で、付加価値の高い製品やサービスを社会に提供し、さらに存在価値を高めていきたいと考えています。

伊東:当社はボランティア活動だけでなく、雇用や事業を通じて地域社会に貢献してきた自負があります。地域に根付いた企業として長い歴史を築いてきた訳ですから、郷土への感謝の気持ちを忘れずに、これからも存在意義を伝えていきたいと思っています。

衣斐:郷土愛と言えば「サンメッセ環境宣言」の中に「『ハリオが泳ぎ、ホテルが舞う水都』の美しい環境を次の世代に引き継ぐ」という一節があります。これから益々環境への取組みが注目される中で、より積極的な環境施策を展開し、社会に貢献していきたいと考えています。

FA:では最後に「めざすべき姿」についてお聞かせください。

千代:これからも透明性、健全性の高い企業であり続け、正しい経営を続けていくことが大切です。そのためにも厳しい社会環境の中でも健全な財務基盤を維持し、コスト面での改善にも取り組むことで適正な利益を出し続けていきたいと思っています。当社には優秀な人材が多いので、まだまだ成長できると確信しています。

長井:継続して適正な利益を出し続けることは、決して簡単ではありませんが、挑戦する気持ちを忘れずに、社員の間みんなが同じ目標に向かって、一人ひとりの意識を高めていくことで必ずや乗り越えていけると思います。

社是の実践をめざしたい

田中:当社の「めざすべき姿」は、やはり「顧客の満足」「社員の幸福」「業績の向上」の3つ、つまり社是を実践することだと思っています。ステークホルダーの皆様にご満足いただけるように進化を続け、チャレンジすることで変化に対応できる企業でありたい。そして社員が明るく楽しく働くことができ、業績を持続的に向上させ、地域社会に貢献できる企業であり続けたいと思っています。

FA:本日は貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。

ファシリテーター

ソリューション戦略推進部
コーポレートコミュニケーション戦略推進室長
竹中 賢



ファシリテーター

ソリューション戦略推進部
コーポレートコミュニケーション戦略推進室
クリエイティブディレクター 林 英樹





お客様に愛され、
社会に貢献する
エリアNo.1企業をめざして





価値創造のあゆみ

印刷というフィールドを超え、さらに広く、深く。

社内一貫制作
体制の礎

大量印刷
への対応

紙以外の
メディアへの展開

印刷に関する
環境負荷の低減

1961 >>>>>>

クリエイティブセクション
の設立



デザイン・フォトの専門部署として「中央デザインセンター」を設立し、ソフト部門の充実をはかる。当初からフォトスタジオも設置されていた。

1971 >>>>>>

東海地方初の両面
8色オフセット輪転機の導入



当時日本一といわれた超高速オフセット輪転機を、日本で3番目に導入。大企業からの大量受注にも対応できる体制を確立。

1995 >>>>>>

マルチメディア課の新設



ハイビジョン静止画像の制作に始まり、映像制作やデジタルアーカイブの制作、Webにおけるホームページ制作など紙媒体以外のメディアにも進出。

2007 >>>>>>>>

FSC/COC認証の取得

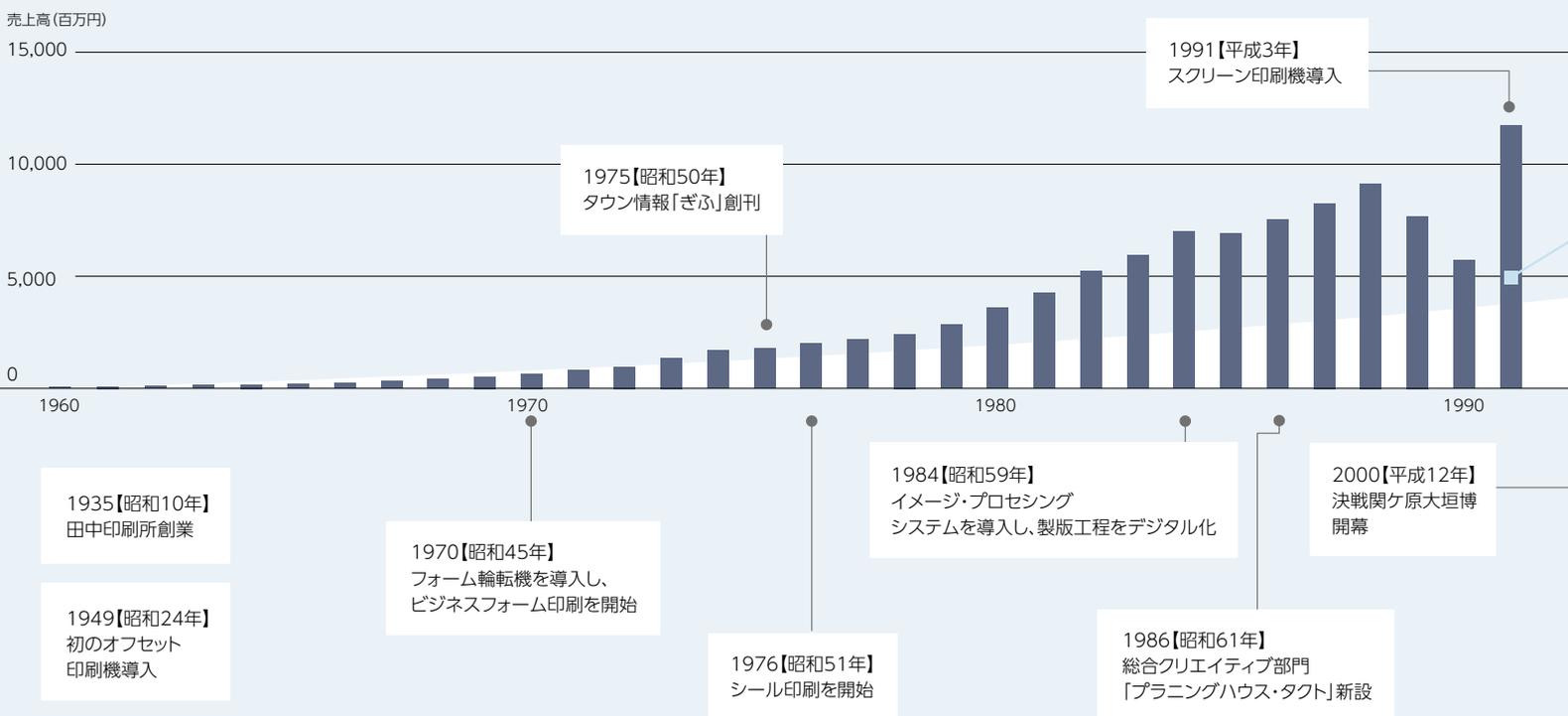


オリンピックの調達基準としても推奨されている「FSC森林認証紙」の取扱サプライヤーであることを証明するCOC認証を取得。

サンメッセの価値創造

売上高の推移

■ 売上 ■ 経常利益



たった1台の活版印刷機から始まったサンメッセの歴史。その歩みは挑戦と革新の連続でした。常にお客様のベネフィットを考え、地域・地球との共生を大切に続けてきました。これからも、より良いコミュニケーションのカタチを提案し、社会の発展に貢献してまいります。

機密情報を含む
高付加価値印刷

パッケージ印刷
への本格参入

ソリューション型
サービスの提供

VRの実用化に
向けた技術開発

>> 2008 >>>>>>> 2009 >>>>>>> 2014 >>>>>>> 2016

IPS※事業の開始(2008年)



納税通知書、国政選挙の投票所入場券など、重要な個人情報を含む印刷物のデータ加工から印刷、封入封緘までの一貫生産を実現する専用ラインを構築。

※IPS:Information Processing Service

パッケージ製作フローの確立



新しくニスコーター付きUV印刷機のほか、型抜き、貼り加工を行う設備などを拡充しパッケージ印刷に関する製作フローを確立。

4つの新事業の立ち上げ



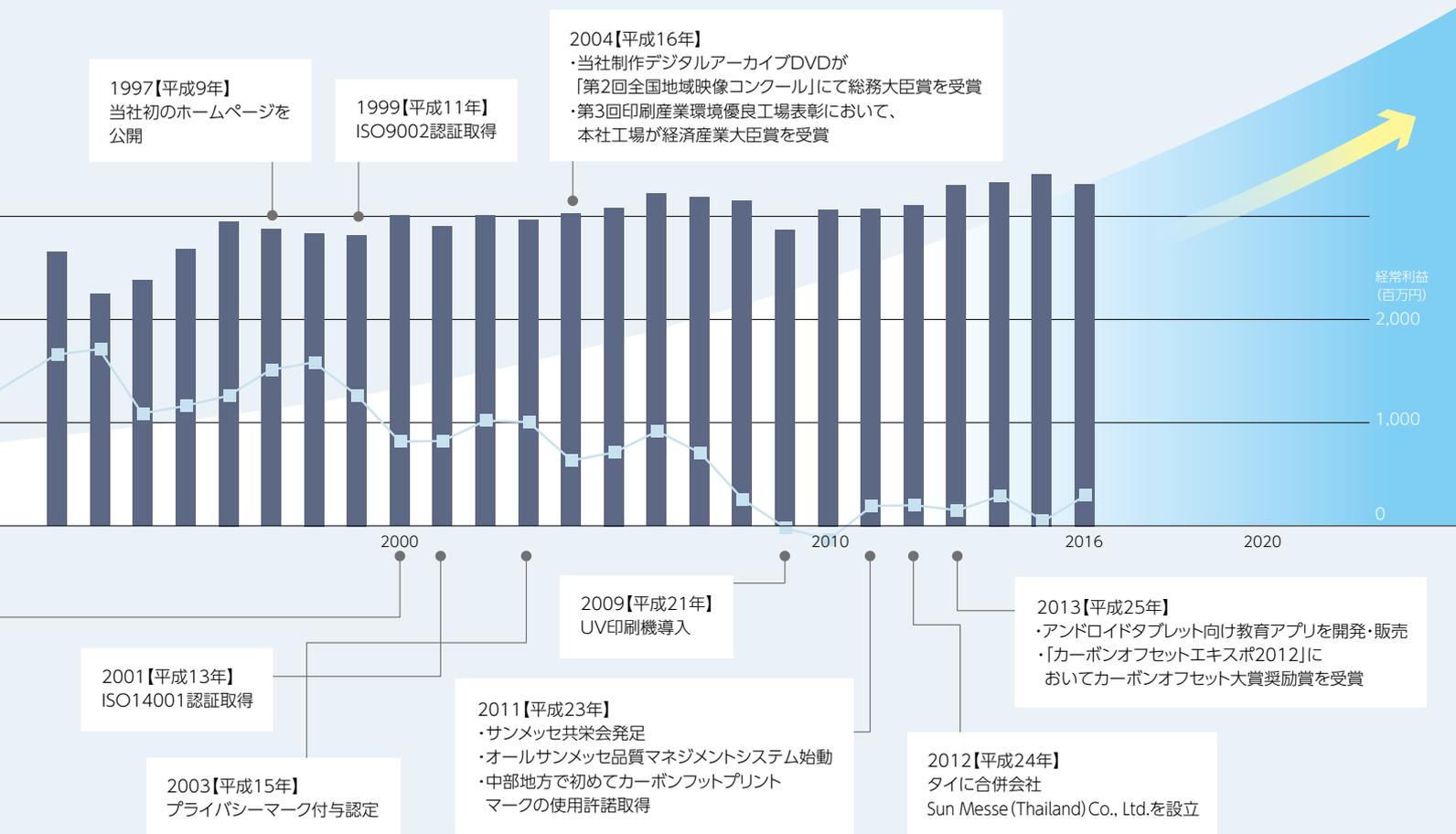
新たな成長戦略として、IPS、パッケージ、ICT※、コーポレートコミュニケーションを推進すべく、各プロジェクトチームを発足。
※ICT:Information and Communication Technology

オリジナル
VRゴーグルの開発



世界初のタッチ操作つきスマートフォン用VRゴーグル「Milbox Touch」※に、当社の導電性インクを使った印刷技術が採用。

※株式会社WHITEとの共同開発

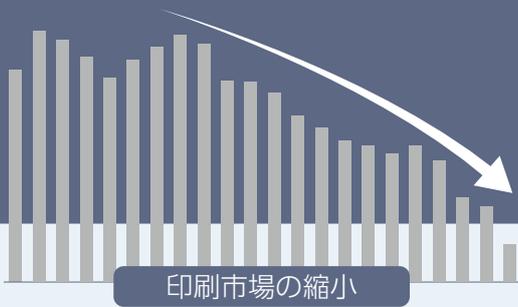


価値創造モデル

機会
OPPORTUNITY



多様化・複雑化する
社会課題への対応



- 情報セキュリティ
- 設備トラブル
- 債権回収

事業継続に伴うリスク

- 災害
- 人財の確保
- 調達価格の変動

リスク
RISK

価値創造のための資本リソース

人的資本
従業員 720人
うち女性社員 23.8%

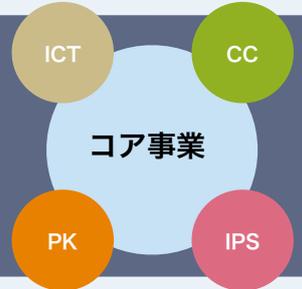
知的資本
ソフト部門従事者 145名

財務資本
売上 154.9億
売上総利益率 20.9%

女性の働きやすい職場環境



現在のポートフォリオ



大量印刷を可能にする
充実の設備



社会・関係資本
15の営業・製造拠点
 全国の印刷会社
17社との協働体制



製造資本
 多種多様な
 製造設備 **166**台

エリア営業、スペシャリストの育成



80年の印刷技術の蓄積



ありたい姿

コミュニケーション
 創出による
 豊かな生活への貢献

お客様の価値向上

エリア No.1 企業へ

お客様に愛され、社会に貢献する

ハリヨの棲める
 美しい自然への貢献

地域を活性させる
 牽引者としての役割

ソフト面
 での
 価値創造

めざすポートフォリオ



ハード面
 での
 価値創造



多種多様な製品の提供



高度な情報加工技術





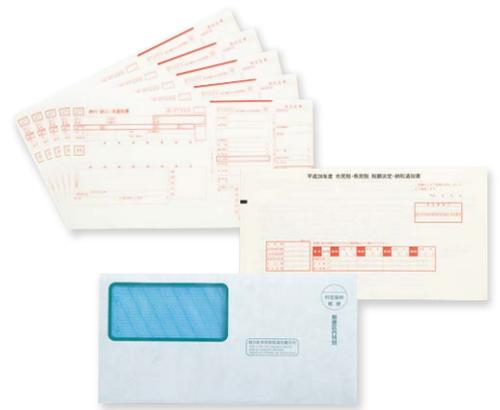
新たな成長戦略に邁進する サンメッセの人財

成長戦略  4 事業

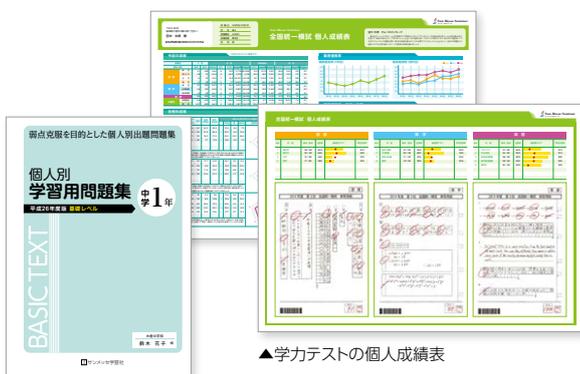


成長戦略 4 事業 IPS事業

セキュリティを万全にした専用エリアを設置し、ダイレクトメールから契約書類、金融書類、請求書類、給与明細など、民間企業から官公庁・自治体における可変印刷需要において、高度で多彩な情報加工サービスを実現しています。



▲行政機関からの通知書



▲学カテストの個人成績表

▲個人向け学習問題集

一社責任体制を
実現する
多彩な設備



▲ストレスチェック支援サービス[S-サポート]



IPPS

rocessing
nformation service



▲厳重なセキュリティ管理が施された
プロセッシングルーム

万全のセキュリティ体制

可変印刷による
One to One
ソリューション



▲封入封緘機



成長戦略 **4** 事業 パッケージ事業



▲UV印刷機をはじめ、トムソン加工機や製函機など、最新鋭の設備を導入



ac **PK** age



▲衛生管理や異物混入防止管理を徹底した専用アSEMBリールーム

製品開発からお客様とともに考え、あらゆるニーズに対し、当社の誇るそれぞれのプロフェッショナルが、最適なツールをご提案します。そのサポート範囲は設計やデザインといったクリエイティブワークだけでなく、さまざまなプロモーションまでにわたって、当社がワンストップでお応えします。



▲消費財メーカーのセット商品包装

高いレベルでの 品質保証体制



ワンストップ・ パッケージング サービス



▲当社パッケージ加工サンプル Design Box



多品種
小ロット生産
にも対応

Corporate Communication



▲[SB TOKYO2017]セッションにおけるファシリテーション



▲コーポレートコミュニケーションに関するセミナー



一貫生産による一社責任体制を構築し、シームレスな制作フローを実現。お客様の事業内容をよく理解することを第一に、高い専門性や豊富なノウハウを活かして、社会的ニーズや各種イニシアチブを踏まえた、最適なコンテンツをご提供いたします。

お客様の課題を 解決に導く コンサルティング サービス



▲CSR/ESGポータルサイト「CSR today」運営
<http://www.csr-today.biz>

alterna

環境とCSRにフォーカスした日本唯一の
ビジネス情報誌「オルタナ」を発行する、
CSRに関するオピニオンリーダー



▲「CSR部員塾」
の運営

専門2社の 業務提携による シナジーを最大化



Five Cs

IR分野に精通する極めて高い専門性と、
ハイレベルの外国語翻訳に強みを持つ
企画制作会社



▲ステークホルダー・ダイアログの
ファシリテーション



▲「SB TOKYO2017」への
2社共同出展



▲「エコプロ2017」におけるセミナー実施

企業価値 向上のための コミュニケーション サポート

成長戦略 **4** 事業 ICT事業

Webを効果的・効率的に利用したマーケティング分析から、Webサイトを中心とした幅広いデジタルコンテンツ制作まで、ICTビジネスをトータルに推進しています。マーケティングとコンテンツ制作、2つのノウハウを持つサンメッセならではのデジタルコミュニケーションを提案します。



▲当社オリジナルARアプリ「AR+ist」



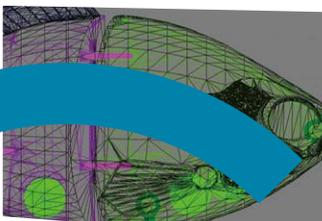
ユーザビリティに
優れたITツール



▲世界初のさわれるVRゴーグル「みるボックスタッチ」

デジタルメディアの活用

ICTと印刷技術の
融合による
デジタルメディアの活用



Information & Communication Technology

ESG Topics

ESGトピックス

E
nvironment

S
ocial

G
overnance

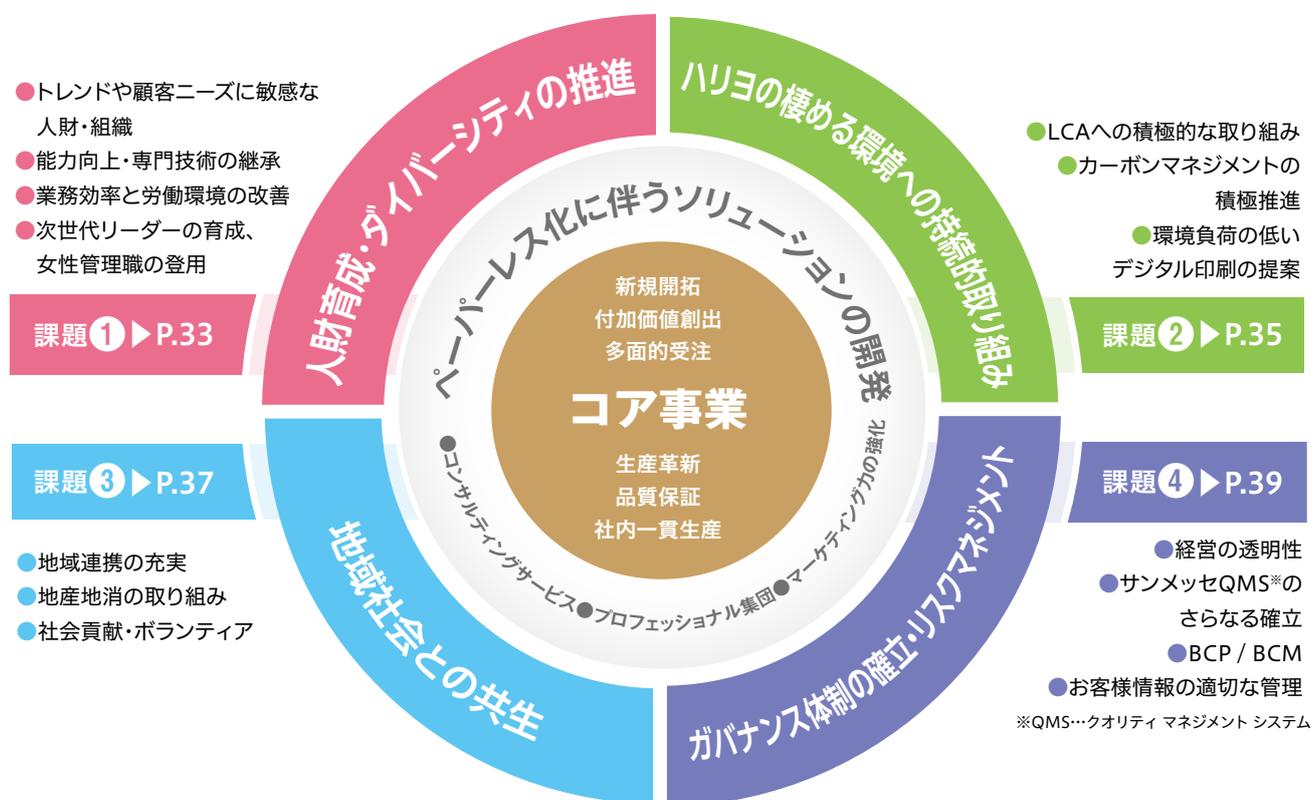




ESGマテリアリティ

持続的な企業価値向上をめざすために、サンメッセでは ESG(環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)課題に対して積極的に取り組んでいます。また国連で採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」など、さまざまなイニシアチブにも対応すべく検討しています。

特定されたマテリアリティ



マテリアリティ特定のねらいとポイント

当社創業者の理念である「人のために尽くす」は、創業からの不変のキーワードです。印刷を核に、事業を通じた地域社会への貢献を行うことで、持続的な発展を担わねばなりません。この背景の中、特定したマテリアルな側面と経営戦略との関係を整理し、「持続的な成長をめざす企業としての価値創造をいかにやっていくか」にフォーカスをあてることが重要と判断しました。

多様なビジネスフィールドにおいて、当社の強みを活かし、どうアプローチするか分析は、当社グループだけでなく、ステークホルダーにとって非常に重要な関心事です。そのため重点的に取り組むテーマ選定を行い、戦略の中核に位置付けることで、さらなる活動のレベルアップをはかっていくべく、さまざまなプロセスを経て、コア事業を核に、大きく4つの重要(マテリアル)課題としての抽出を行いました。

2016年度の取り組み概要

	主な社内規定 (企業行動憲章より)	主な取り組み内容	掲載 ページ	今後の課題	SDGsとの 関連
重要課題 01 ダイバーシティの推進 人財育成	<ul style="list-style-type: none"> お客様、株主様、取引先、社員および地域社会の人々など、当社に関わる人々とのコミュニケーションを図り、社会への説明責任を果たすために適正な情報を適時に開示します。 健康で安全な働きやすい職場環境をつくり、ゆとりと豊かさの実現に向けて、人を大切にする経営を追求します。 	<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍推進のための研修を実施 障がい者雇用の推進 定年退職者の再雇用推進 職域の変更「総合職」「技術職」「事務職」 目標管理制度の導入 各種教育プログラムの実施 各種資格取得支援 (技能検定、CSR検定、DTPエキスパート他) 安全パトロールの実施(各工場) メンタルヘルス研修会を実施 	<ul style="list-style-type: none"> →P33 →P34 →Web (人権と雇用) →Web (人権と雇用) →Web (人権と雇用) →Web (人権と雇用) →P34 →Web (人権と雇用) →Web (人権と雇用) 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーダイアログの定期的実施 働きやすく能力を活かせる労働環境の整備 より有効な研修・教育制度の開発 多様な働き方のための支援制度の整備 SDGsなど国際イニシアチブへの対応 	     
	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境保全を重要課題と認識し、環境法等を順守し、積極的に資源の有効活用、省資源、省エネルギー化に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境基本行動指針の推進 各職場においてEMS教育の実施 SCOPE3算出によるCO₂排出量の見える化・削減 カーボンオフセットの採用前年比10%アップ ゼロ・エミッションの活動レベル向上 刷版を再生して使用するPLATE to PLATEの取り組み 有害物質含有ゼロ体制の確立 グリーン購入の推進とターゲット目標設定 FSC森林認証紙の受注件数前年比10%アップ 岐阜県産間伐材ペーパーの利用促進 LED蛍光灯、空調交換などの推進 冷暖房の設定温度管理 ノーマイカーデーの実施 	<ul style="list-style-type: none"> →P35 →Web (環境保全活動) →P36 →Web (環境保全活動) →P36 →P36 →Web (環境保全活動) →Web (環境保全活動) →P36 →Web (環境保全活動) →Web (環境保全活動) →Web (環境保全活動) →Web (環境保全活動) 	<ul style="list-style-type: none"> パリ協定への対応 (長期環境ビジョン策定) ゼロ・エミッションの更なる推進 再生可能エネルギーの活用 ハリヨ保護の推進 環境対応商品の開発 SDGsなど国際イニシアチブへの対応 CDPのスコアアップ(C→B) 	  
重要課題 03 共生 地域社会との	<ul style="list-style-type: none"> 社会の一員であることを自覚し、「良き企業市民」と認められるように積極的に、継続的に社会貢献活動を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心QQステーションに3工場が認定 事業を通じた社会貢献 インターンシップ受入れ(本社) 地域住民を対象とした工場見学会の実施 サンメッセ夏祭りの実施 本社周辺における地域イベントへの参加・協力を実施 事業所周辺の清掃活動(各事業所) 	<ul style="list-style-type: none"> →Web (社会貢献活動) →Web (社会貢献活動) →P38 →Web (社会貢献活動) →P38 →P38 →Web (社会貢献活動) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会へのより積極的な貢献活動 協働による地域課題の解決 SDGsなど国際イニシアチブへの対応 	
重要課題 04 ガバナンス体制の確立 リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 企業活動において、関連法規・企業倫理の順守はもとより、公正で責任のある企業活動を行います。 お客様からお預りした個人情報の保護を含め、当社が保有している重要な情報について情報セキュリティの確保に努めます。 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは毅然とした態度で臨み、公序良俗に反する行為はしません。 	<ul style="list-style-type: none"> 監査等委員会設置会社への移行 2名の社外取締役が就任 プライバシーマーク制度貢献事業者表彰 「リスク管理委員会」の設置 基幹システムのセキュリティ強化 内部監査にて順守状況の確認実施 「倫理委員会窓口」の設置 「コンプライアンス委員会」の設置 各職場において教育(QMS/FSC/EMS)とコンプライアンス研修を実施 「購買業務管理規定」に則った公正・公平な取引の推進 サンメッセ共栄会研修会の開催 製造委託協力会社に対する「PMS供給者評価」の実施 リスクマネジメントの強化 	<ul style="list-style-type: none"> →Web (コーポレートガバナンス) →P39, 40 	<ul style="list-style-type: none"> 中長期の持続的成長ビジョン策定 CSR推進体制の確立 コーポレートガバナンス・コードへのフルコンプライ BCPのより具体的なプラン作成 事業リスクの具体的設定およびその対策 ESG投資を意識したエンゲージメント 	

人財育成・ダイバーシティの推進

誰もが健康で働きがいのある職場づくりと
多様な人財の育成によって、
人間力の豊かな企業をめざしています。

女性が輝く企業風土の醸成

「係長、チーフ職に占める女性の割合を15%へ」とする行動計画(3カ年)を2016年度に策定し、初年度の8.4%から2年目で目標を達成しました。また、2017年度に昇進した女性社員を対象に「女性管理職研修」を実施。リーダーに求められる資質やコミュニケーションのあり方などを学びました。当社は、女性がキャリアアップを実現して活躍し続けるための支援を進めるとともに、働きやすい職場環境作りにも努めています。



▲女性活躍ワークショップ



◀グループ会社である
日本イベント企画の
オフィス

VOICE



営業企画部
LinKメンバー
伴 早紀

女性パワーでお客さまに感動を。

私が所属する営業企画部は、企画、デザイン、撮影、コピーライティングなどをトータルに担う部門です。現在53名の女性がそれぞれのスキルや感性を活かして業務にあたっています。さりげない会話からも相手の真意を汲み取り、言葉やデザインに表現することに、とてもやりがいを感じています。新たに発足した女性だけのタスクフォース[linK]では、メンバーが力を合わせて、お客さまに感動を与えられる仕事をしていきたいと思っています。

新はつらつ職場づくり宣言

2017年度会社方針の重点課題に「働き方改革」を採り入れ、労使による「新はつらつ職場づくり宣言」を行いました。6月には岐阜労働局が進める「新はつらつ職場づくり宣言」事業場に登録しました。



▲新はつらつ職場づくり宣言事業場の登録証



▲写真左より、岐阜労働局長、総務部長、労働組合書記長

CSR検定受験の奨励

業務提携先の(株)オルタナ等が主催する[新]CSR検定3級試験において、当社は岐阜会場の運営を行っています。また、CSRの社内浸透の一環として社員の受験を奨励しており、現在、[新]CSR検定3級試験の累計合格者数は39名で企業別ランキングでも全国3位となっています。



▲CSR検定 事前勉強会の開催

障がい者雇用の取り組み

障がい者の雇用に積極的に取り組んでおり、法定雇用率(2.0%)を上回っています。現在13名の障がいをもつ社員が勤務しており、営業庶務や製本業務など適正に応じた様々な役割を担い、一人ひとりが貴重な戦力として仕事に打ち込んでいます。

障がい者の採用については、本社を置く大垣市の特別支援学校と連携をとりながら、当社勤務を希望する生徒の採用を積極的に進めています。

ハリヨの棲める環境への持続的取り組み

カーボンマネジメントの積極推進と バリューチェーン全体での低炭素化に向け、 さらなる挑戦を続けていきます。

ISO14001:2015への対応

サンメッセでは、2001年からISO14001による環境マネジメントシステム(EMS)を構築・運用しています。昨年度より、新しく改訂されたISO14001:2015版へ移行に向け、環境方針や環境マニュアルの改訂など、段階的に移行準備を進めてまいりました。その結果、2017年8月に移行審査を通過することができました。



▲品質保証室



◀EMS定期・移行審査

地球温暖化防止のためのSBT策定を検討開始

※SBT(Science Based Targets):産業革命時に対する気温上昇を「2℃未満」に維持するために、企業がIPCC(気候変動に関する政府間パネル)の知見と整合した削減目標を設定するためのスタンダード。

地球温暖化への積極的な取り組みとして、SBT(Science Based Targets)※への参画を進めています。今後、サプライチェーン排出量の削減の評価基準として利用されることも考えられ、今後ますます注目が高まると思われるSBT。その策定とともに、サプライチェーン排出量の更なる削減に向けた検討を開始しました。

SBTプロセス

STEP 1



2年以内にSBTを設定することを宣言する。

STEP 2



SBTイニシアティブに認定を申請する。

STEP 3



SBTイニシアティブがSBTをクオリティチェックして回答する。

STEP 4



排出量と対策の進捗を、年1回報告・開示する。定期的に、SBTの妥当性を確認する。



▲日本LCA学会研究発表会にて研究内容を発表

FSC森林認証紙の利用推進

大量に紙を消費する印刷会社の責任として、適切な管理がされた森林から作られた製品であることを証明する、FSC森林認証紙におけるCOC認証を2007年に取得。その利用を積極的に進めています。2016年度は目標208件に対し、実績272件31%アップを達成しました。



▶当社の印刷物にもFSC森林認証紙を使用しています

Scope3の拡張による「組織のLCA」への取り組み

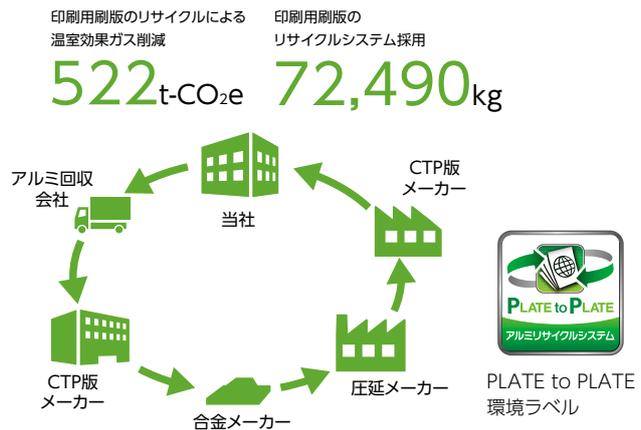
サンメッセでは、以前より企業活動で排出される二酸化炭素等の温室効果ガスを対象とするSCOPE3の算定に取り組んでまいりました。更にその結果を拡張し、「組織のLCA」*に展開するための研究に取り組んでいます。

今年度は森林認証紙による環境負荷の削減や、森林資源の有効利用について、LCAを活用してサプライチェーン全体での定量化について研究。その成果を日本LCA学会にて発表しました。

*組織のLCA:環境影響を複合的な要素で統合評価をする手法

刷版リサイクルの推進による環境負荷低減

2015年より試験的に運用してきたPLATE to PLATEの取り組みを本格稼働しました。PLATE to PLATEは、使用した刷版（アルミ製の版）をリサイクルして再度新品の刷版へと再生させるクローズドループリサイクルの仕組みです。これによりCO₂、廃棄量ともに削減することができました。



VOICE



品質保証室
課長代理

岡崎 由次

EMS定期・移行審査が無事に終了し登録証をいただきました。

2015年9月にISO14001規格が2004年版から2015年版に改訂されました。それにともない、2015年版に対応した環境マニュアルの改訂、内部環境監査の実施、臨時マネジメントレビューの開催と段階的に取り組みを進め、2017年8月に定期・移行審査を受審しました。審査では、各部署の取り組みが評価され、5つのグッドポイントをいただきました。今後も社内の環境への意識が更に高まるように取り組んでいきたいと思ひます。

地域社会の一員として、地域とともに歩み、 社会課題の解決に貢献できる 価値のある企業をめざしています。

NPOとの協働

社会課題の解決を目的にした、NPOと企業による優れたパートナーシップ事業を表彰する「日本パートナーシップ大賞」(特定非営利法人パートナーシップ・サポートセンター主催)を支援しています。告知ツールの制作をはじめ、「サステナブル・ブランド国際会議2017東京」のスペシャルイベントとして開催された同賞の最終審査及び表彰式では当社執行役員の田中信康が審査委員として参画しています。



▲日本パートナーシップ大賞授賞式



▲当社デザイナーが学生に講義

大学での出張講座の実施

地域の大垣女子短期大学が実施する「就職支援講座」の講師として、毎年、当社デザイナーを派遣しています。デザインのプロをめざす学生たちに実際の制作事例等をもとに、お客様との打ち合わせから、企画、デザイン、校正チェックなど仕事の流れやポイントを説明し、将来に向けたアドバイスをおこなっています。

VOICE



大垣女子短期大学
デザイン美術学科
講師(就職支援委員)
植田 努様

実践的な知識と技術を学び、業界研究を深める

本学の就職支援関連の講座では、実際にプロとして活躍する社会人の方々にご登壇いただき、様々な業種における仕事の現場で求められる知識やスキル、心構えなどを講演していただいています。デザイン美術学科には、学んだデザインを活かせる業種をめざす学生も多く、総合印刷会社であるサンメッセのデザイナーの方から、ポスターや冊子など実際の作品を見せていただきながら、完成するまでのプロセスを丁寧に解説していただけるので、たいへん良い刺激が得られると好評を得ています。



▲当社アスリート社員の活躍

スポーツ活動支援を通じた地域貢献

当社には軟式野球、陸上など、多くのアスリート社員が活躍しています。中でもアーチェリーにおいては、当社副会長の田中勝英が全日本実業団アーチェリー協会副会長に就任。アーチェリー部監督の河合啓介が事務局長となり、全国組織でのスポーツ振興に貢献しています。



▲当社主催夏祭りでの「西美濃の里」ジュース販売

障がい者支援

当社の夏祭りでは、知的障がい者施設「西美濃の里」の入所者の方々に、毎年ジュース販売の出店をお願いしています。販売価格はあえて90円とすることで、お釣りの受け渡しで買い手とふれあう機会が増えるようにしています。ジュースの仕入れ代金等は当社が負担し、売上金は「西美濃の里」に寄付しています。入所者の方には、お祭りのアトラクションも楽しんでいただいています。

インターンシップ・職場体験の実施

大学生や中高生を対象にインターンシップを実施しています。大学生には、総合印刷会社として、営業、企画、印刷、製本と一連の流れを学ぶことができ、詳しく印刷業界を知ることができると好評を得ています。

地元の中高生には、製本作業などの簡単な職業体験を中心に、働くことの尊さや楽しさ、厳しさを肌で感じてもらえるようなプログラムを用意しています。



▲当社工場における職場体験

ガバナンス体制の確立・リスクマネジメント

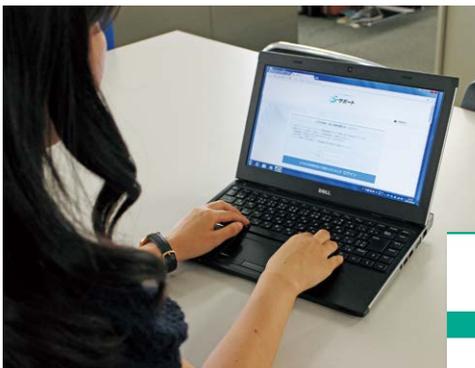
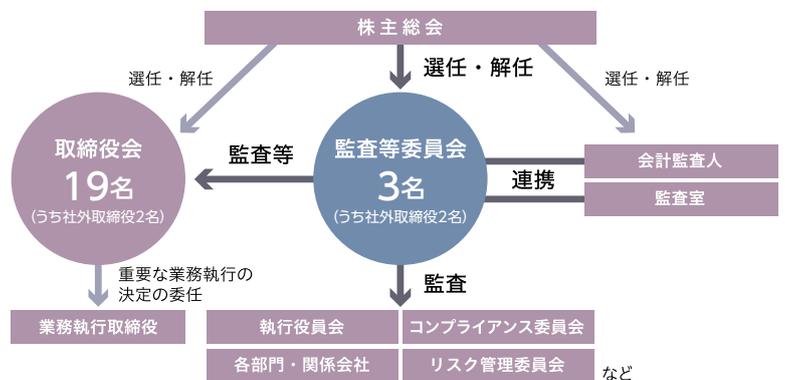
企業市民として関連法規の順守はもちろん、社会的規範に基づく企業倫理の下、公正で責任のある企業活動に努めています。

ガバナンス体制

当社は、取締役会に対する監督機能強化や、意思決定の迅速化・効率化などをはかるため、監査等委員会設置会社制度を採用しています。

取締役会には、社外取締役を複数名専任することで、取締役会の活性化や適切な意思決定が成されるための仕組みを構築しています。

また監査等委員会につきましては、監査等委員3名のうち2名を社外取締役とすることで、監査・監督機能の強化を図っています。



▲当社開発「S-サポート」によるストレスチェック

サンメッセ ストレス支援サービス「S-サポート」
<https://www.sunmesse.co.jp/s-support/>



ストレスチェックの積極活用

社員のメンタルヘルスに関するリスクを未然に防止するための策として、ストレスチェックの活用を推進しています。検査には当社オリジナルのストレスチェック支援サービス「S-サポート」を使用。国が推奨する設問より手厚く、多岐に渡ったチェック内容となっており、潜在的なリスクを発見できる可能性の向上が期待できます。また診断結果を集団分析することで、職場環境の改善にも役立てています。

地域との協働・連携によるBCP

大垣地域活性化研究会CSR委員会では、地域との協働・連携による、災害に強い地域づくりに取り組んでいます。各企業が取り組む地震対策について、現地での実戦的な研修会を開催するなど、企業間の情報交流を図っています。また行政や地域と連携し、災害発生時における物資や避難所の提供など、地域としてのBCP構築にも積極的に取り組んでいます。

内部統制に関する教育・啓蒙活動

社内報「PRINTER」では「おしえて～!内部統制Q&A」と題したコンプライアンスに関する啓蒙コーナーを連載しています。毎回、幅広いテーマから、社内のデザイナーによるイラストを用いて分かりやすく紹介しています。



▲社内報記事の一例



▲サンメッセ共栄会

サプライチェーンマネジメント

サンメッセでは、インキや印刷用紙、印刷機、製本機などのサプライヤーと情報交換の機会を積極的に設けるため、「サンメッセ共栄会」を開催しています。2016年11月には第3回となる研修会を実施し、36社56名の方々に参加いただきました。伊東製造本部長によるCSR調達の紹介により理念の共有を行い、事業を取り巻く社会課題の認識を深めました。

経営倫理士の育成

不正会計やデータ偽装など、企業の不祥事に関する専門知識を有した「経営倫理士※」の育成に取り組んでいます。今年度は新たに1名の経営倫理士が誕生しました(合計2名)。不祥事があった場合の適切な対応について提言するなど、社内のコンプライアンス・ガバナンス体制をより強固にするための役割を担っています。

※経営倫理士:NPO法人日本経営倫理士協会 (ACBEE JAPAN)による認定資格

VOICE



ソリューション戦略推進部
コーポレートコミュニケーション戦略推進室
CSRセクションマネージャー

岡部 孝弘

ルールを守ることの大切さを学びました。

社会を賑わす大きな企業不祥事でも、元を辿れば「これくらいいいか」というレベルのルール違反がきっかけだった、というケースが多いそうです。経営倫理と聞くと、とても難しいことのように思えますが、決められたルールをちゃんと守る、という当たり前のことが当たり前に行えること。そのための企業風土づくりが大事、ということを学びました。

34.2%

多様性と可能性を拡げる、
輝く女性社員



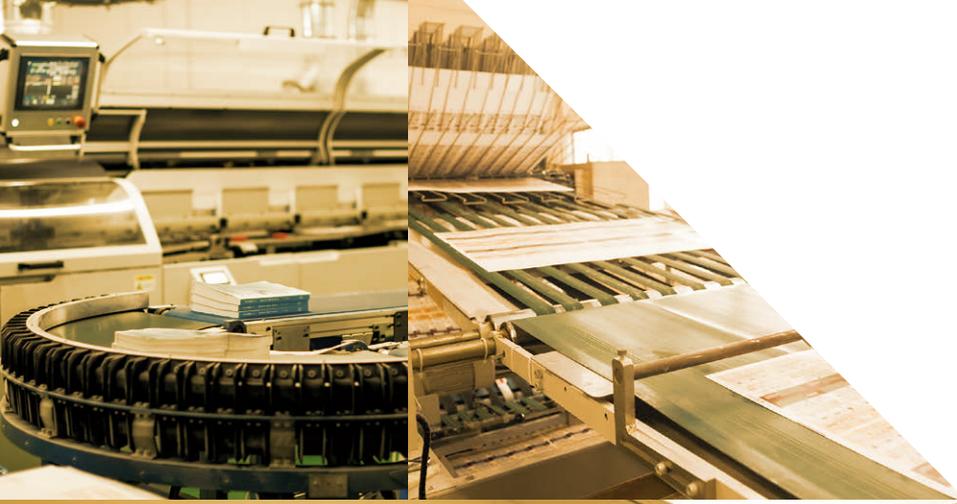
DATA
Sun



ICT戦略を支える
スペシャリスト集団

24人





166台

東海地区最大の規模を
誇る多彩な製造設備



A に見る

Messe



循環型社会の
実現に向けた
ゼロ・エミッション*の推進

99.6%

※リサイクル率99%以上

ESGパフォーマンスデータ

Environment 環境

INPUT

用紙	25,164.1 t	↓
インキ	400.8 t	↓
PS版	142.2 t	↓

PPC用紙	22.7 t	↓
ストレッチングフィルム	24.0 t	↓
PPバンド	8.2 t	↓

購入電力	13,460.9 kWh	↓
都市ガス	613.7 km ³	↓
A重油	566.0 kl	↑
水道	6,093.0 m ³	↑
井戸水	1,069.0 km ³	↑
ガソリン	171.8 kl	↑

営業・企画
環境関連製品販売促進
環境品質についても最新の情報を積極的に提供しています。

デザイン・製版
工程のデジタル化
どんどん進化を遂げ、現像液を使用しない刷版も利用しています。

印刷
VOCの削減
多くの科学物質が使用される印刷の工程では、VOC削減が最大の課題です。

製本・加工
包装材料のリサイクル化
最終的に製品になる工程です。目に見えない環境品質には細心の注意を払っています。

配送・納品
エコドライブの実施
安全にそして正確にお客様に製品を届け、さらにCO₂を削減することが使命です。

お客様
環境品質の向上
最終の廃棄まで考え環境品質の向上に努めています。

OUTPUT

汚泥(スラッジ)	16.2 t	↓
廃油	52.2 t	↑
廃酸	0.6 t	↓
廃アルカリ	27.5 t	↓
廃プラスチック	57.4 t	↓
紙くず (難処理古紙) (カーボン)	45.8 t	↑
木くず	60.6 t	↓
繊維くず	19.7 t	↑

用紙量	5,095.3 t	↓
リサイクルの 廃プラスチック	11.2 t	↑
使用済み刷版・ アルミ板	139.3 t	↓

リサイクル率

99.6242%

グリーン購入
比率(文具類)

79.0%

カーボンオフセット
件数

20件

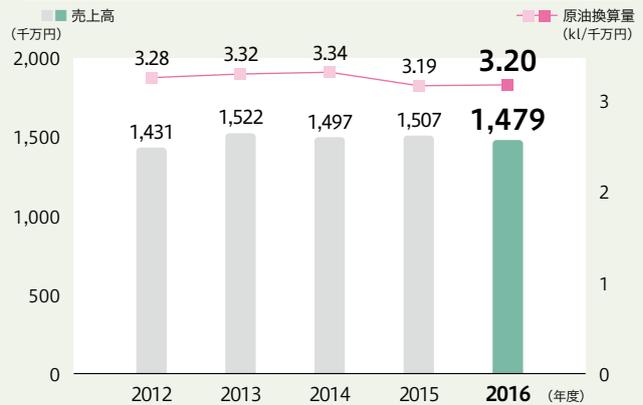
温室効果ガス排出量



総エネルギー投入量



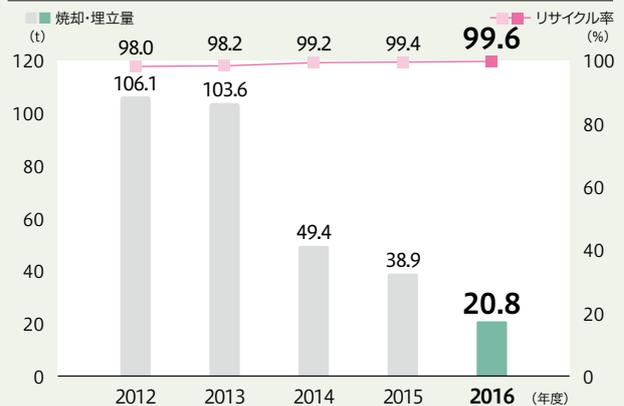
原油換算量/売上高原単位の推移



廃棄物等総排出量



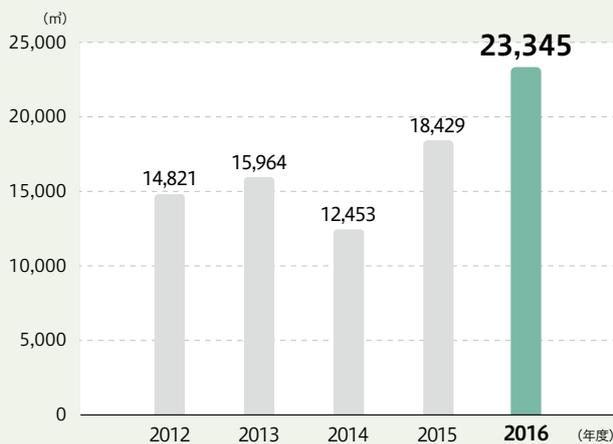
焼却処分・圧縮埋立量の推移とリサイクル率の推移



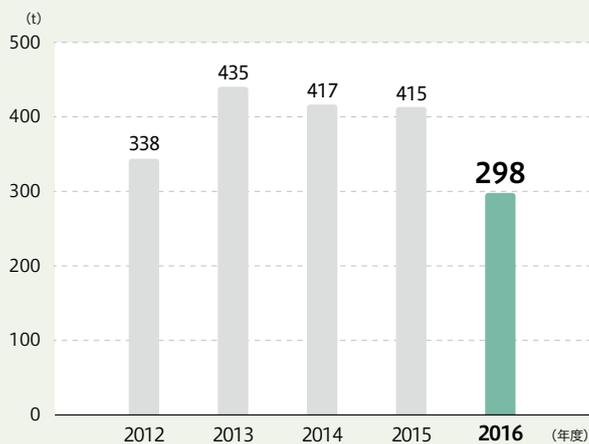
ESGパフォーマンスデータ

Environment 環境

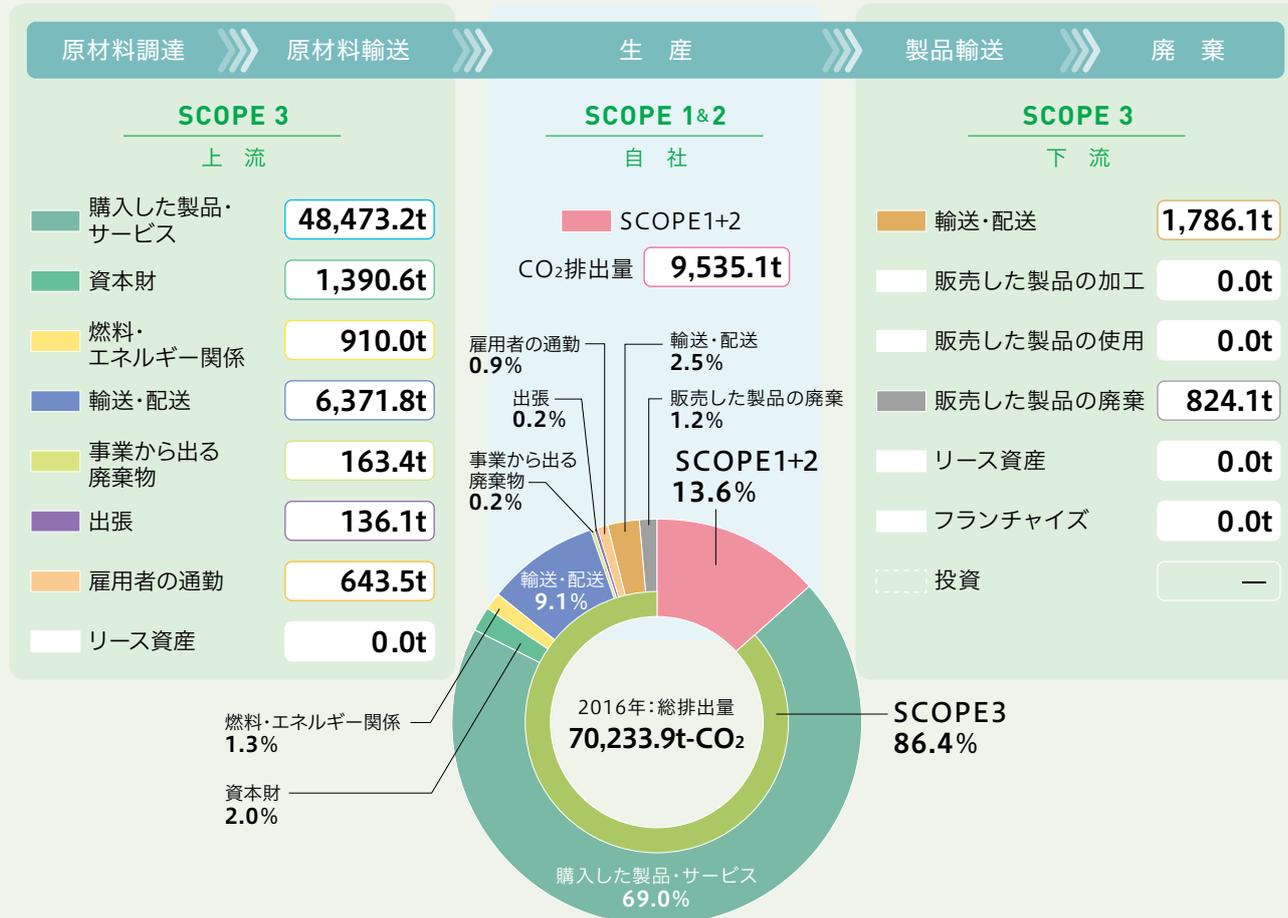
排水量



化学物質排出量



SCOPE3 (サプライチェーン全体の温室効果ガス(GHG)削減)



2016年度環境活動概要



目標達成



改善が見られたが
目標未達

目標未達

	2016年度計画 および目標	2016年度実績	評価
省エネ、省資源、リサイクル活動を積極的に推進する	事故・刷り直し報告書のCO ₂ 排出量を対前年比20%削減	営業本部が59,731.5kg、目標比104.1%と目標を達成出来ませんでした。製造本部は70,527.5kg、目標比93.4%で目標を達成出来ました。両本部の合算では目標比98%でした。	
	電気使用量原単位対前年比1%削減	2017年3月末までの各営業拠点、累計実績は373,073kWh、目標比は104.6%と目標比を超過してしまいました。本社工場、中工場、西工場の累計実績は、10,220kWh/千万円、対前年比100.1%と目標にあと一歩及びませんでした。	
	電気需要平準化原単位対前年比1%削減	東京営業部、名古屋営業部、営業企画部フォト課(スタジオ)、総務部(アメニティハウス養老)の累計実績の合計は291,031kWh、目標比103.6%でした。本社工場、中工場、西工場の累計実績の合計は9,962kWh/千万円、対前年比90.2%でした。	
	都市ガス使用量原単位対前年比1%削減	累計実績は、第1・第3工場で106.3m ³ /10万枚、対前年比104.0%となりました。第5工場では60.9m ³ /10万枚、対前年比105.0%となりました。本社工場全体では、93.4m ³ /10万枚、対前年比105.1%となりました。	
	焼却・埋め立てごみの削減(リサイクル率99.3%以上)	昨年度に比べ約0.2%リサイクル率が向上しました。 2012年度実績98.0 2013年度実績98.2% 2014年度実績99.2% 2015年度実績99.4% 2016年度実績99.6%	
有害物質の削減	化学物質のリスクアセスメントの運用方法の確立	16件(8部署)のリスクアセスメントを実施しました。	
	P R T R物質を含む製品追加0(ゼロ)件の達成	今年度は、P R T R物質の追加はありませんでした。	
法と秩序を守り、汚染防止に努める	クレーム0(ゼロ)件	異臭クレーム等はありませんでした。	
	環境設備からの漏洩0(ゼロ)件	環境設備からの漏洩はありませんでした。	
	業務用エアコン簡易点検の運用方法の確立	平成27年4月に施行された「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)」に対応する為に、「フロン排出抑制法対応のための指示書」を発行しました。本社工場、中工場、西工場のエアコン、チャラーの設置状況を確認し、簡易点検表を作成して、3ヶ月に1回の簡易点検を実施しました。圧縮機7.5kw以上のチャラーについては、1年に1回以上の定期点検を実施しました。	
自社独自の環境保全活動の推進	グリーン購入の推進	制服・作業服、作業手袋、自動車については100%グリーン購入でした。文具類については年間目標80%に対して79.0%でした。	
	カーボンオフセット受注件数 前年実績比10%アップ	カーボンオフセットの受注件数は17件、73t(昨年度22件、70t)で昨年度の実績に及びませんでした。その内、東日本大震災の被災地で創出された排出権を用いたものは7件、54t(昨年度10件、46t)でした。グリーン電力購入量は1件、300kWh(昨年度1件、300kWh)でした。カーボンフットプリントは1件(昨年度3件)でした。	
	FSC森林認証紙の受注件数 前年実績比10%アップ	FSC受注件数は308件(昨年度277件)となり、前年度を上回っています。また、間伐材ペーパーを使った製品等の環境関連製品の受注獲得にも力を入れています。 <u>FSC受注件数と購入量</u> 2011年度 136件 350,608kg 2012年度 162件 944,416kg 2013年度 191件 1,002,817kg 2014年度 199件 937,202kg 2015年度 277件 863,259kg 2016年度 339件 884,694kg	
環境マネジメントシステムの推進	更新審査で不適合(カテゴリーB)0(ゼロ)件 内部監査では、ストロングポイント6件、カテゴリーB6件、カテゴリーC67件となり、全て審査前に対応しました。8月2日から5日にかけて行われた更新審査では、ストロングポイント1件、グッドポイント1件、カテゴリーB以上0件、カテゴリーC5件でした。カテゴリーCについては、是正と水平展開を実施しました。		
職場教育の完全実施	教育計画の実施率の向上 教育訓練実施報告書の提出率は、81.7%となっています。		
職場教育の完全実施	清掃活動、ボランティア活動を通じて地域住民とのコミュニケーションの充実 年間2回の「オールサンメッセクリーン作戦」では、各拠点の敷地内だけでなく、地域の公共部分(道路等)も、活動範囲として取り組んでいます。毎年8月には、社員の家族と地域住民の方を対象とした工場見学を実施しています。昨年重油漏洩事故で地域にご迷惑をお掛けし、お詫びの意味も含めて行った「大垣運河の清掃」を引継ぐ形で10月に運河の清掃を行いました。12月には、ボランティア委員会主催にてスタンブラリー&クリーン作戦を関ヶ原町にて行いました。		

ESGパフォーマンスデータ

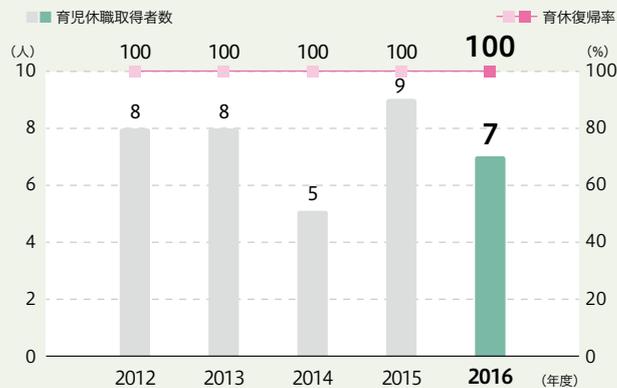
Social 社会

従業員数の推移

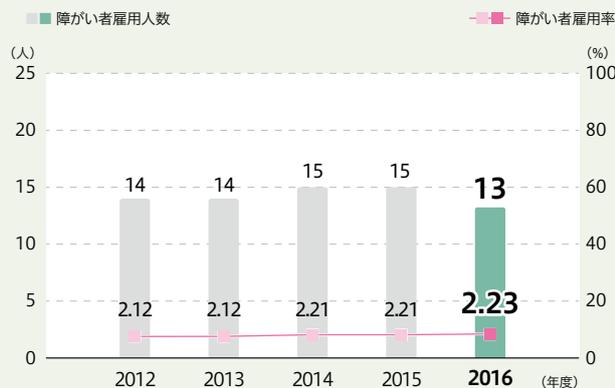
()は正社員数



育児休職の推移



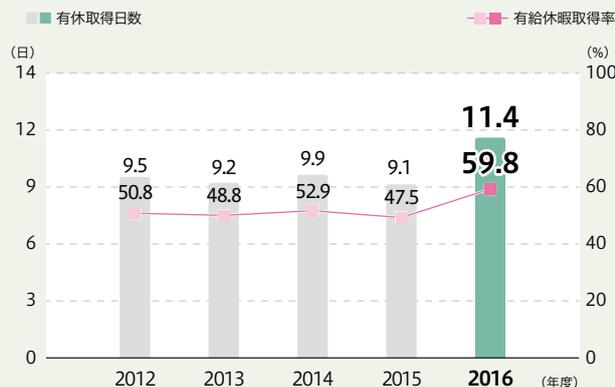
障がい者雇用の推移



従業員の年間総労働時間の推移



有休取得の推移



女性管理職

3名

管理職に占める女性の割合

3.9%

従業員に占める
女性の割合(正社員)

23.8 %

社会貢献支出

7,714,601 円

資格・技能検定取得
奨励手当支給者数

295 名

平均年齢(正社員)

40.1 歳

平均勤続年数(正社員)

18.9 年

教育研修実施回数

37 回

(平成28年度 教育計画より)

Governance ガバナンス



取締役の人数

16 名

うち監査等委員である
取締役

3 名

うち社外取締役の
人数

2 名

取締役会開催回数

16 回

役員の
取締役会への
出席率

92.578 %

重大な情報セキュリティ
事故件数

0 件

セキュリティ研修
実施回数

88 回

コンプライアンス研修
実施回数

16 回

通報・相談案件件数

15 件

※各データはサンメッセ株式会社単体(SCOPE3 除く)の2016年度(2016年4月1日~2017年3月31日)における累計数値を報告しています。

財務情報

5カ年財務サマリー

※2012～2013年度は単体、2014年度以降は連結の数値です。

(単位:百万円[1株情報を除く])

3月31日に終了した事業年度	2016	2015	2014	2013	2012
事業年度					
売上高	15,493	15,727	15,360	15,215	14,313
売上原価	12,250	12,538	12,466	12,240	11,511
対売上高比率	79.1	79.7	81.2	80.4	80.4
販売費及び一般管理費	3,020	3,041	2,959	2,815	2,760
対売上高比率	19.5	19.3	19.3	18.5	19.3
営業利益(損失)	222	147	△65	159	41
経常利益	325	261	41	253	129
親会社株主に帰属する当期純利益 ※2012～2013年度については「当期純利益(純損失)」	219	151	19	△324	58
自己資本当期純利益率(ROE)	2.2	1.5	0.2	△3.2	0.6
総資産当期純利益率(ROA)	1.2	0.8	0.1	△1.9	0.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020	880	895	985	988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409	△507	△238	△537	△584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53	△72	△331	△219	△362
減価償却費	678	661	669	695	743
有形固定資産の取得	492	811	352	585	669
1株当たり情報(円)					
当期純利益(純損失)	12.79	8.80	1.15	△18.86	3.42
配当額	6	7	6	6	6
純資産	592.64	568.64	584.25	578.44	596.57
事業年度末					
流動資産	7,781	7,293	6,978	6,603	5,852
流動負債	5,190	5,047	4,977	4,890	4,886
現金及び現金同等物	2,958	2,402	2,100	1,667	1,439
有形固定資産	7,050	7,244	7,095	7,391	8,180
総資産	18,665	18,075	18,083	17,549	17,495
短期借入金及び長期借入金	1,979	1,921	1,851	2,006	2,045
純資産	10,194	9,781	10,050	9,950	10,262

※売上原価、売上総利益並びに営業利益について、当期より従来、営業外収益に計算していた作業くず売却益を、製造原価より控除する方法に変更しております。そのため前年同期以前の売上原価、売上総利益並びに営業利益について遡及修正後の数値を記載しております。

財務レビュー



取締役
執行役員
管理本部長兼 経理部長

千代 耕司

2016年度の業績について

売上高につきましては、印刷事業において、パッケージなどの包装印刷物は増加しましたが、カタログや折込チラシなどの一般商業印刷物が減少。イベント事業において、昨年のような大型イベントの開催がなかったこと等により、154億93百万円と2億33百万円の減収となりました。

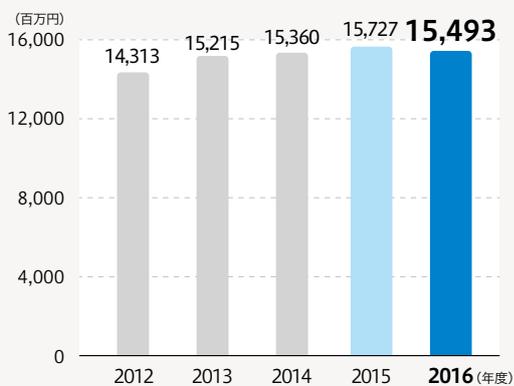
利益面につきましては、ペーパーレス化に伴う需要の減少や同業者間の受注競争の激化による受注単価の下落などが続いており、依然として厳しい経営環境が続いておりますが、材料費の減少やコスト低減の取り組み等により、営業利益は、2億22百万円と75百万円の増益、経常利益は3億25百万円と63百万円の増益。また、親会社株主に帰属する当期純利益も、2億19百万円と68百万円の増益となりました。

2018年3月期は、売上高160億50百万円(当期比3.6%増)、営業利益2億50百万円(当期比12.5%増)、経常利益3億50百万円(当期比7.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1億90百万円(当期比13.3%減)を見込んでおります。

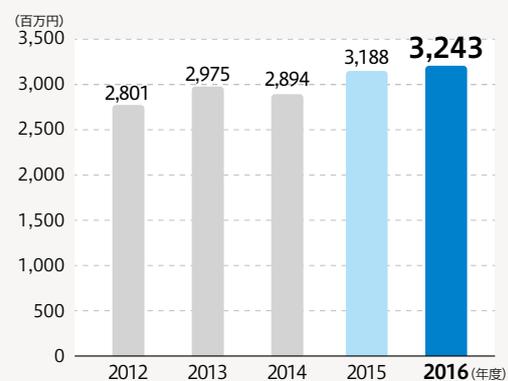
連結決算ハイライト

※2013年度以前は単体の数値となります。

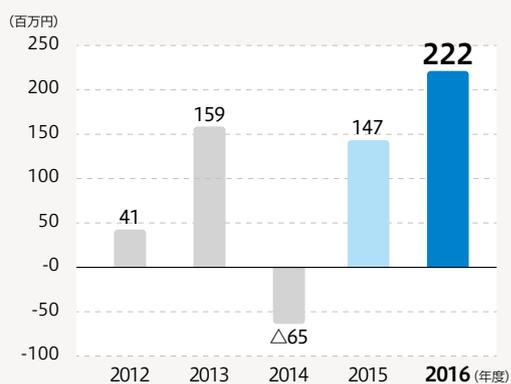
売上高 **154億93百万円**



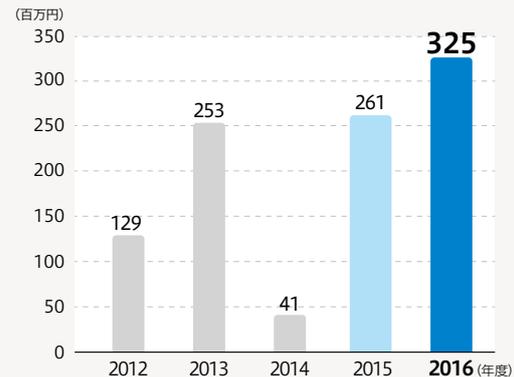
売上総利益 **32億43百万円**



営業利益(損失) **222百万円**

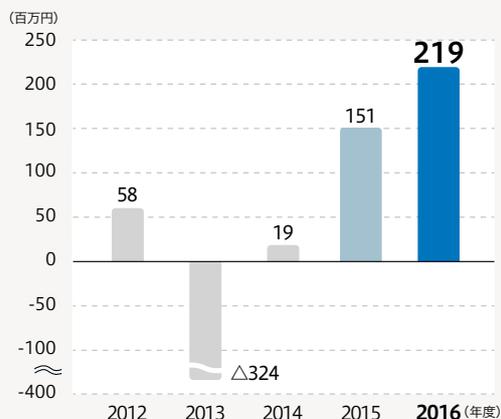


経常利益 **325百万円**

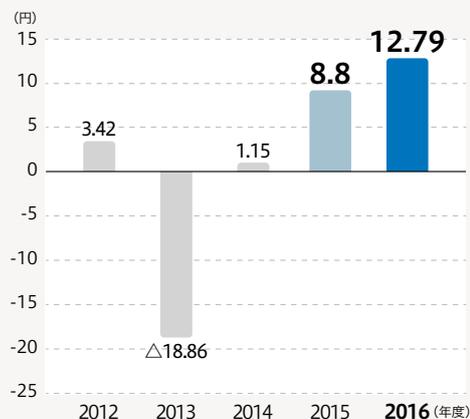


財務情報

親会社株主に帰属する当期純利益 **219**百万円

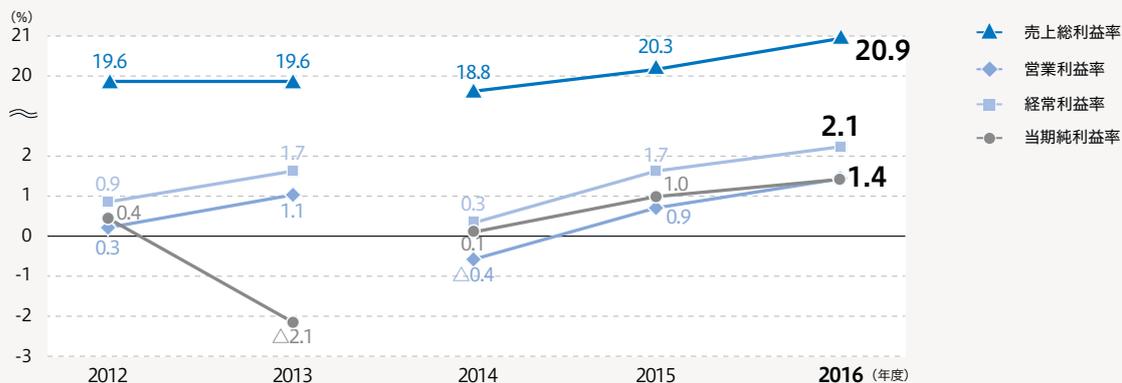


1株当たりの当期純利益(純損失) **12.79**円

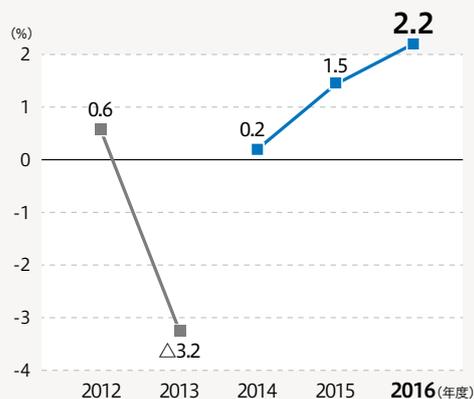


※2012～2013年度は「当期純利益(純損失)」

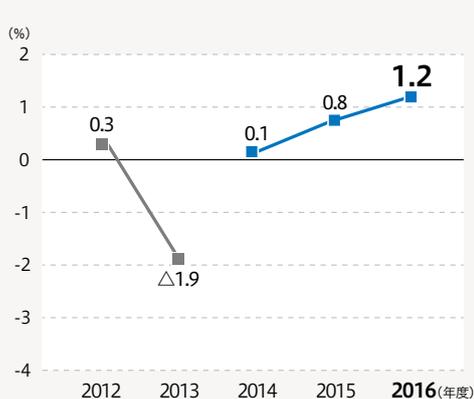
利益率 売上総利益率 **20.9%** 営業利益率 **1.4%** 経常利益率 **2.1%** 当期純利益率 **1.4%**



ROE(自己資本利益率) **2.2%**



ROA(総資産利益率) **1.2%**



連結損益計算書(各年度4月1日～3月31日の期間)

(単位:千円)

年 度	2016	2015
売上高	15,493,597	15,727,531
売上原価	12,250,389	12,538,634
売上総利益	3,243,207	3,188,896
販売費及び一般管理費	3,020,232	3,041,481
営業利益	222,975	147,415
営業外収益		
受取利息	1,461	1,598
受取配当金	56,841	53,746
不動産賃貸料	63,540	58,479
保険解約返戻金	—	24,803
その他	16,975	22,130
営業外収益合計	138,818	160,759
営業外費用		
支払利息	12,721	15,590
不動産賃貸費用	20,810	21,407
為替差損	—	6,006
その他	3,156	3,727
営業外費用合計	36,687	46,731
経常利益	325,105	261,443
特別利益		
固定資産売却益	14,383	33,976
投資有価証券売却益	8,639	28,673
補助金収入	2,000	148,333
その他	—	1,090
特別利益合計	25,023	212,073
特別損失		
固定資産売却損	3,681	1,297
固定資産廃棄損	1,368	4,049
投資有価証券売却損	—	7,935
固定資産圧縮損	—	148,333
その他	—	9,827
特別損失合計	5,050	171,442
税金等調整前当期純利益	345,078	302,073
法人税、住民税及び事業税	157,177	187,128
法人税等調整額	△43,897	△42,040
法人税等合計	113,280	145,088
当期純利益	231,798	156,985
非支配株主に帰属する当期純利益	11,858	5,643
親会社株主に帰属する当期純利益	219,939	151,341

財務情報

財政状態について

当期末の流動資産は、前期末と比べて4億88百万円増加し、77億81百万円となりました。これは、現金及び預金が5億75百万円増加したこと等が主な要因です。

当期末の固定資産は、前期末と比べて1億1百万円増加し、108億83

百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が1億20百万円減少しましたが、投資有価証券が評価額の上昇などにより3億15百万円増加したこと等が主な要因です。

連結貸借対照表(各事業年度末となる3月31日現在)

(単位:千円)

年 度	2016	2015
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,092,811	2,517,534
受取手形及び売掛金	3,443,481	3,559,310
電子記録債権	388,021	368,980
製品	110,306	102,806
仕掛品	355,991	287,746
原材料及び貯蔵品	104,813	104,738
繰延税金資産	153,004	169,326
その他	134,469	186,368
貸倒引当金	△1,465	△3,444
流動資産合計	7,781,433	7,293,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,595,393	5,590,109
減価償却累計額	△3,958,106	△3,864,856
建物及び構築物(純額)	1,637,287	1,725,252
機械装置及び運搬具	11,842,960	11,745,793
減価償却累計額	△9,945,217	△9,727,118
機械装置及び運搬具(純額)	1,897,743	2,018,675
土地	3,330,134	3,338,340
その他	665,145	657,054
減価償却累計額	△479,472	△495,287
その他(純額)	185,673	161,766
有形固定資産合計	7,050,838	7,244,035
無形固定資産	71,301	55,348
投資その他の資産		
投資有価証券	3,125,967	2,810,840
繰延税金資産	431,242	499,764
その他	213,273	183,310
貸倒引当金	△8,755	△11,357
投資その他の資産合計	3,761,727	3,482,557
固定資産合計	10,883,867	10,781,941
資産合計	18,665,301	18,075,308

当期末における流動負債は、前期末と比べて1億43百万円増加し、51億90百万円となりました。これは、短期借入金が1億40百万円増加したこと等が主な要因です。

当期末における固定負債は、前期末と比べて33百万円増加し、32億80百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が52百万円増

加したこと等が主な要因です。

当期末における純資産は、前期末と比べて4億12百万円増加し、101億94百万円となりました。これは、利益剰余金が99百万円、その他有価証券評価差額金が2億5百万円それぞれ増加したこと等が主な要因です。

連結貸借対照表 (各事業年度末となる3月31日現在)

(単位:千円)

年 度	2016	2015
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,896,783	2,010,329
短期借入金	1,790,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	130,040	81,726
未払法人税等	95,537	167,400
賞与引当金	358,564	279,052
その他	919,523	858,713
流動負債合計	5,190,448	5,047,220
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	59,830	189,870
役員退職慰労引当金	372,717	354,772
退職給付に係る負債	2,677,293	2,624,380
その他	120,163	77,143
固定負債合計	3,280,003	3,246,165
負債合計	8,470,452	8,293,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	7,495,111	7,395,588
自己株式	△405,285	△405,285
株主資本合計	9,375,476	9,275,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,009,589	803,734
為替換算調整勘定	345	737
退職給付に係る調整累計額	△208,779	△305,632
その他の包括利益累計額合計	801,155	498,839
非支配株主持分	18,217	7,130
純資産合計	10,194,849	9,781,922
負債純資産合計	18,665,301	18,075,308

財務情報

キャッシュ・フローについて

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少1億13百万円や、法人税等の支払額2億49百万円に対し、減価償却費6億88百万円などがあったこと等により10億20百万円の収入(前年同期は8億80百万円の収入)となりました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億72百万円があったこと等により4億9百万円の支出(前年同期は5億7百万円の支出)となりました。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入21億80百万円に対し、短期借入金の返済による支出20億40百万円、配当金の支払額1億20百万円があったこと等により53百万円の支出(前年同期は72百万円の支出)となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末と比べて5億55百万円増加し、29億58百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(各年度4月1日~3月31日の期間)

(単位:千円)

年 度	2016	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	345,078	302,073
減価償却費	688,873	673,357
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,581	△5,352
受取利息及び受取配当金	△58,303	△55,345
支払利息	12,721	15,590
有形固定資産売却損益(△は益)	△10,701	△32,679
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,639	△20,738
固定資産廃棄損	1,368	4,049
補助金収入	△2,000	△148,333
固定資産圧縮損	—	148,333
売上債権の増減額(△は増加)	96,787	2,206
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75,819	△61,681
仕入債務の増減額(△は減少)	△113,545	△125,048
預り金の増減額(△は減少)	2,856	△14,950
賞与引当金の増減額(△は減少)	79,512	16,308
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,945	9,378
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	191,115	117,453
未払金の増減額(△は減少)	49,976	△20,584
未払消費税等の増減額(△は減少)	68,953	△173,518
その他	△59,395	227,815
小計	1,222,200	858,336
利息及び配当金の受取額	58,303	55,394
利息の支払額	△12,450	△14,977
法人税等の支払額	△249,235	△53,239
法人税等の還付額	1,273	35,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020,091	880,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,750	—
有形固定資産の取得による支出	△372,560	△869,478
有形固定資産の売却による収入	35,066	56,363
無形固定資産の取得による支出	△42,245	△5,944
投資有価証券の取得による支出	△29,308	△96,368
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,058	254,584
補助金による収入	2,000	148,333
その他	840	5,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,899	△507,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,180,000	1,420,000
短期借入金の返済による支出	△2,040,000	△1,230,000
長期借入金の返済による支出	△80,903	△119,644
社債の発行による収入	50,000	—
リース債務の返済による支出	△41,345	△39,070
配当金の支払額	△120,431	△103,353
非支配株主への配当金の支払額	△329	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,009	△72,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,656	1,102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	555,526	302,117
現金及び現金同等物の期首残高	2,402,534	2,100,416
現金及び現金同等物の期末残高	2,958,061	2,402,534

株主還元に関する方針について

株主還元につきましては、将来における経営体質の強化や収益の向上に必要な設備投資、研究開発等を実行するための内部留保資金を確保しつつ、経営成績などを勘案し、安定かつ継続的に行うことを配当政策の基本としております。この方針のもと、2016年度の年間配当につきましては、1株当たり6円(中間配当3円、期末配当3円)とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、生産性効率向上のための設備投資に充当するとともに、経営体質の強化のために活用し、今後一層の事業展開を図ってまいります。

投資家の皆様へ

当期は残念ながら減収とはなったものの、おかげさまで昨年に引き続き増益とすることができました。今後も当社の強みを発揮し、グループ一丸となって課題解決に取り組むとともに、「新たな事業の創出」「さらなる生産性の向上」など、中長期視点での成長戦略に注力してまいります。

株主の皆様、投資家の皆様のご期待に応えるべく、当社グループを挙げて精一杯努力してまいりますので、今後とも、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株式情報 (2017年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数

60,000,000株

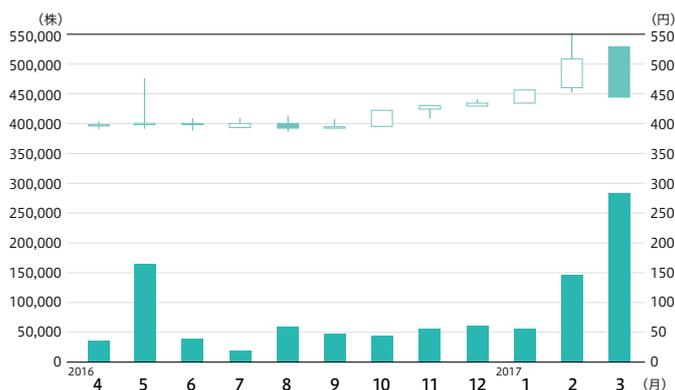
発行済株式の総数

17,825,050株

株主数

8,082名

株価推移



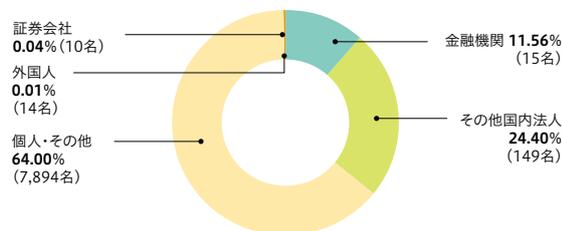
大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社デンコウ	1,619,840	9.41
株式会社大垣共立銀行	857,000	4.98
田中茂宏	571,400	3.32
田中和子	543,548	3.15
田中良幸	528,112	3.06
田中勝英	526,500	3.06
田中尚安	523,136	3.04
田中義一	515,810	2.99
サンメッセ従業員持株会	450,900	2.62
株式会社十六銀行	340,400	1.97

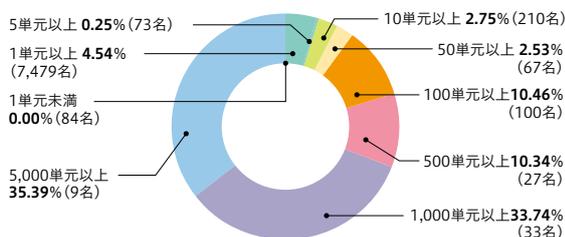
(注) 1. 当社は自己株式622,694株を保有していますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況 (注) 比率は小数点以下第三位を四捨五入しております

所有者別株式分布状況(株式数比率)



所有数別株式分布状況(株式数比率)



取締役



田中 良幸

代表取締役会長

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和 39年 11月 当社入社
平成 10年 6月 当社代表取締役社長
平成 18年 6月 当社代表取締役会長(現任)

[重要な兼職の状況]

日本イベント企画株式会社 代表取締役会長

選任の理由

同氏は、当社取締役社長を歴任し、平成18年より取締役会長を務めております。当社業務のみならず、政財界にも精通した同氏を取締役とすることにより、取締役会の監督機能が強化されることを期待し、引き続き取締役として適任と判断しました。



田中 勝英

代表取締役副会長

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和 39年 4月 当社入社
平成 13年 10月 当社代表取締役専務取締役管理本部長
平成 18年 6月 当社代表取締役社長
平成 21年 6月 当社代表取締役副会長(現任)

[重要な兼職の状況]

日本イベント企画株式会社 代表取締役社長

選任の理由

同氏は、当社の営業部門や管理部門で要職を歴任し、平成18年から取締役社長を務めるなど、豊富な経験と実績を有しております。また、平成21年からは取締役副会長として、経営の管理、監督機能を担っており、引き続き取締役として適任と判断しました。



田中 義一

代表取締役社長

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和 41年 2月 当社入社
平成 13年 10月 当社代表取締役専務取締役営業本部長
平成 19年 6月 当社代表取締役副社長
平成 21年 6月 当社代表取締役社長(現任)

選任の理由

同氏は、取締役社長として当社の経営を担っており、強いリーダーシップでグループ全体を牽引してきた実績と経営全般における豊富な見識や職務経験は、取締役会の更なる機能強化に資するため、引き続き取締役として適任と判断しました。

取締役執行役員



田中 尚一郎

取締役専務執行役員
営業本部長

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

平成 元年12月 当社入社
平成 22年 4月 当社取締役執行役員関東統括部長
平成 22年 6月 当社取締役執行役員営業副本部長兼関東統括部長
平成 23年 6月 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼関東統括部長
平成 25年 4月 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼関東統括部長兼C&R部長
平成 27年 4月 当社取締役常務執行役員営業本部長
平成 27年 6月 当社取締役専務執行役員営業本部長(現任)
[重要な兼職の状況]
Sun Messe(Thailand)Co.,Ltd. 代表取締役社長

選任の理由

同氏は、これまで当社の営業本部長として国内営業部門を統括してきた実績と海外子会社の代表取締役社長として経営を担ってきた経験を踏まえ、引き続き取締役として適任と判断しました。



今井 稔

取締役常務執行役員
営業副本部長兼愛知統括部長

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和 55年 4月 当社入社
平成 21年 6月 当社取締役執行役員マーケティング開発部長
平成 21年 7月 当社取締役執行役員購買本部長兼購買部長
平成 26年 6月 当社取締役執行役員営業副本部長兼愛知統括部長
平成 27年 6月 当社取締役常務執行役員営業副本部長
兼愛知統括部長(現任)

選任の理由

同氏は、営業戦略部門などの営業部門だけでなく、購買部門長を歴任し、その幅広い経験と実績は当社の業績向上に資するため、引き続き取締役として適任と判断しました。



水谷 和則

取締役常務執行役員
営業副本部長兼岐阜統括部長

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和 54年 4月 当社入社
平成 19年 6月 当社取締役執行役員営業副本部長兼営業開発部長
平成 25年 4月 当社取締役執行役員営業副本部長
兼ソリューション経営部門統括部長兼営業開発部長
平成 27年 4月 当社取締役執行役員営業副本部長
兼岐阜・ソリューション統括部長兼本社営業部長
平成 27年 6月 当社取締役常務執行役員営業副本部長
兼岐阜・ソリューション統括部長兼本社営業部長
平成 27年 8月 当社取締役常務執行役員営業副本部長
兼岐阜統括部長兼本社営業部長
平成 28年 8月 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼岐阜統括部長(現任)

選任の理由

同氏は、新規開拓部門、ITソリューション部門長を歴任し、営業部門等における幅広い経験と実績を踏まえ、引き続き取締役として適任と判断しました。



伊東 覚

取締役常務執行役員
製造本部長

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和 59年 4月 当社入社
平成 21年 6月 当社執行役員製造副本部長兼本社工場長
平成 23年 6月 当社取締役執行役員製造副本部長兼本社工場長
平成 23年 8月 当社取締役執行役員製造副本部長
平成 24年 4月 当社取締役執行役員製造本部長
平成 27年 4月 当社取締役執行役員製造本部長兼生産管理部長
平成 27年 6月 当社取締役常務執行役員製造本部長兼生産管理部長
平成 27年 8月 当社取締役常務執行役員製造本部長
平成 28年 4月 当社取締役常務執行役員製造本部長兼生産管理部長
平成 28年 8月 当社取締役常務執行役員製造本部長(現任)

選任の理由

同氏は、製造本部長として製造部門を統括し、牽引してきた実績とものづくりに対する豊富な経験を踏まえ、引き続き取締役として適任と判断しました。

取締役執行役員



長井 芳郎

取締役執行役員
購買本部長兼購買部長

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和 53年 3月 当社入社
平成 19年 6月 当社取締役執行役員営業副本部長
兼名古屋営業部長
平成 24年 4月 当社取締役執行役員営業副本部長
兼愛知統括部長
平成 26年 6月 当社取締役執行役員購買本部長
兼購買部長(現任)

選任の理由

同氏は、これまで営業部門での豊富な経験があり、現在は購買本部長として資材発注部門の重責を担っており、当社の業績向上に資するため、引き続き取締役として適任と判断しました。



竹林 啓路

取締役執行役員
総務部長

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和 57年 4月 当社入社
平成 19年 6月 当社執行役員製造副本部長
平成 21年 6月 当社取締役執行役員製造本部長
平成 24年 4月 当社取締役執行役員品質保証室長
平成 27年 8月 当社取締役執行役員総務部長(現任)

選任の理由

同氏は、これまで製造、品質保証分野の部門長を歴任し、現在は総務部長を担っており、その経験と実績は、強いリーダーシップで当社全体を牽引できるため、引き続き取締役として適任と判断しました。



橋本 勝之

取締役執行役員
大阪統括部長兼大阪営業部長

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和 55年 4月 当社入社
平成 18年 7月 当社滋賀営業部長
平成 23年 6月 当社執行役員滋賀営業部長
平成 24年 4月 当社執行役員大阪営業部長
平成 27年 6月 当社取締役執行役員大阪営業部長
平成 27年 8月 当社取締役執行役員大阪統括部長
兼大阪営業部長(現任)

選任の理由

同氏は、各営業拠点長を歴任し、その拠点での事業成長に向けた体制整備の経験、実績は当社の業績向上に資するため、引き続き取締役として適任と判断しました。



千代 耕司

取締役執行役員
管理本部長兼経理部長

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和 57年 4月 当社入社
平成 13年 5月 当社購買部長
平成 18年 6月 当社執行役員経理部長
平成 27年 6月 当社取締役執行役員経理部長
平成 27年 8月 当社取締役執行役員管理本部長
兼経理部長(現任)

選任の理由

同氏は、製造、購買、経理部門を歴任し、当社全般の経営知識と豊富な経験は、当社の経営判断に重要な情報を提供できるため、引き続き取締役として適任と判断しました。



衣斐 輝臣

取締役執行役員
品質保証室長

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和 59年 4月 当社入社
平成 21年 6月 当社執行役員管理本部長兼総務部長
平成 27年 6月 当社取締役執行役員管理本部長
兼総務部長
平成 27年 8月 当社取締役執行役員製造副本部長
兼本社工場長
平成 28年 8月 当社取締役執行役員製造副本部長
兼生産管理部長
平成 29年 1月 当社取締役執行役員品質保証室長(現任)

選任の理由

同氏は、営業、製造、総務、品質保証部門を歴任し、社内の風土改革に取り組んできた実績と経営全般における豊富な見識や職務経験は、当社の業績向上に資するため、引き続き取締役として適任と判断しました。



由良 直之

取締役執行役員
東京統括部長

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和 59年 4月 当社入社
平成 19年 6月 当社赤坂営業部長
平成 22年 4月 当社東京営業部長
平成 23年 6月 当社執行役員東京営業部長
平成 25年 8月 当社執行役員東京統括部長
平成 27年 6月 当社取締役執行役員東京統括部長(現任)

選任の理由

同氏は、東京地区を牽引してきた実績と、さらなる成長に向けた体制整備の経験は、当社の業績向上に資するため、引き続き取締役として適任と判断しました。

監査等委員である取締役



松井 巖

取締役（監査等委員・常勤）

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和 52年 3月 当社入社
 平成 20年 8月 当社取締役執行役員営業本部長
 平成 21年 7月 当社取締役執行役員営業本部長
 兼公共営業部長
 平成 23年 6月 当社取締役常務執行役員営業本部長
 兼公共営業部長
 平成 25年 4月 当社取締役常務執行役員営業本部長
 平成 27年 4月 当社取締役常務執行役員営業本部長補佐
 平成 27年 6月 当社取締役（常勤監査等委員）（現任）

選任の理由

同氏は、長年にわたり当社の営業部門に携わり、営業統括責任者を務めるなど豊富な経験と知見を有しており、当社の経営管理体制の監査・監督に有効な助言をいただけるため、引き続き監査等委員である取締役として適任と判断しました。



長屋 英機

取締役（監査等委員・社外）

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和 51年 4月 株式会社大垣共立銀行入行
 平成 9年 1月 同行茶屋坂支店 支店長
 平成 11年 5月 共立ミリオンカード株式会社 社長
 平成 13年 5月 株式会社大垣共立銀行春日井支店 支店長
 平成 16年 5月 同行各務原支店 支店長
 平成 18年 5月 共友リース株式会社 常務取締役
 平成 20年 3月 いわなか株式会社 総務部長
 平成 22年 2月 当社本社第一営業部 参事
 平成 22年 6月 当社常勤監査役
 平成 27年 6月 当社取締役（監査等委員）（現任）

選任の理由

同氏は、長年にわたり金融業務に携わるとともに企業経営の経験も有しており、その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営管理体制に活かせるため、引き続き監査等委員である取締役（社外取締役）として適任と判断しました。



石岡 秀夫

取締役（監査等委員・社外）

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

平成 18年 7月 名古屋国税局課税第二部 酒類監理官
 平成 19年 7月 岐阜北税務署長
 平成 20年 8月 名古屋税理士会に税理士登録
 平成 20年 9月 石岡秀夫税理士事務所代表（現任）
 平成 21年 4月 中部大学大学院非常勤講師（現任）
 平成 24年 6月 当社監査役
 平成 27年 6月 当社取締役（監査等委員）（現任）
 【重要な兼職の状況】
 石岡秀夫税理士事務所代表

選任の理由

同氏は、直接企業の経営に関与された経験はありませんが、税務署等勤務及び税理士として培われた税務、財務及び会計に関する相当程度の見識を有しており、その専門的な見識を当社の経営管理体制に助言及び提言をいただけるため、引き続き監査等委員である取締役（社外取締役）として適任と判断しました。

執行役員



田中 信康

執行役員
 ソリューション戦略推進部長

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

平成 23年 1月 当社入社
 平成 26年 8月 当社東京営業部長
 平成 28年 8月 当社執行役員営業企画第一部長
 平成 29年 8月 当社執行役員ソリューション戦略推進部長（現任）
 【重要な兼職の状況】
 Sun Messe (Thailand) Co., Ltd. 取締役



平野 高光

執行役員
 営業開発部長

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和 62年 4月 当社入社
 平成 25年 2月 当社本社営業部長
 平成 27年 4月 当社営業開発部長
 平成 28年 8月 当社執行役員営業開発部長（現任）

外部専門家意見



ロイドレジスタージャパン株式会社
取締役 事業開発部門長

富田 秀実 氏

サンメッセ統合レポート2017を読んで

サンメッセ株式会社はJASDAQ上場企業としていち早く統合レポートの作成に取り組み、すでに本報告書で5度目の発行となりました。我が国においては、すでに約300社が統合報告書を発行していると言われていますが、サンメッセの場合、一般の企業が統合報告に取り組む理由に加え、同社が新規事業として取り組み、コーポレートコミュニケーション事業の言わば、事例的な意味合いも有していると考えられます。その点から、日本企業の模範となるような高いレベルの統合報告書の発行を期待し、その観点からコメントを述べたいと思います。本年の報告書の一番の特徴としては、「サンメッセの未来を語る」という特集を組み、将来に対する事業などの方向性が、シニアマネジメントチームの間で語られていることでしょうか。このダイアログでは、100周年に向けた大きな方向性のイメージが語られますが、それを、どのような時間軸で、どのような具体的施策に展開するところまで議論が展開できればより説得力のあるものとなっていたと感じられます。また、将来を語るためには、過去のレビューも極めて大切な要素です。VISION2016が未達に終わったとのことですが、昨年の本コメントでも言及

しましたとおり、その理由について詳しく説明することも報告書の説得力を高めるためには、避けて通るべきではないと考えられます。既存の印刷事業が困難な事業環境に置かれている中、成長戦略事業の状況は投資家にとって非常に重要な関心事と思われます。来年の報告書では、事業の成長の状況に加え、既存事業とのビジネスモデルの違いや、他社に対する優位性などが定量的に説明されることを期待します。データで見るサンメッセの部分は、印刷業の強みを生かした、わかりやすい、バランスのとれたESG関連のデータ開示を実現していると感じられます。これらのデータが、事業のどのような要素と戦略的なつながりがあるのかを含めて説明できるとより統合感の高い報告書となるでしょう。多くの企業が、より良い統合報告書を目指して、試行錯誤を繰り返しているように、まだ、統合報告書のあるべき形が確定している訳ではありません。サンメッセにおいては、冒頭に述べた理由からも、説得力の高い統合報告書の作成に引き続きチャレンジしていただきたいと思います。

外部専門家意見をいただいて

貴重なご意見を賜り、誠にありがとうございます。

一企業として、この統合レポートでステークホルダー皆様にお伝えすべき情報は膨大であるものの、自社の価値創造を行い、先々に向けて企業価値をいかにして高めていくかという、本来あるべき統合思考のあり方に対して真摯に向き合っていくべく日々考えております。

今回ご指摘をいただきました、VISION 2016 の未達に関する理由が明記されていないことも開示責務を負う企業としての大切な役割であることを真摯に受け止めております。

これからも、今回フォーカスさせていただいた当社の「人財力」から見出すべき、サンメッセの企業価値向上に向けたストーリーをより明確にし、経営層を中心に統合思考における議論を重ね、発信していく価値創造について社内外のより一層のご理解をいただけるよう努めます。

一方、統合レポートの制作を通じて、当社のような部門の人財と接することで、自社をより深く理解し、多くの方々の理解を得られたことは大きな財産です。今後も、サンメッセらしさを訴求していくべく、企業としての真摯な取り組み姿勢と、開示すべき内容の質を高めることで、より説得力を増すものにしていきたいと考えております。

昨年度にご指摘をいただいた、本業に関わる成長戦略事業の進捗や優位性についても、今後しっかりと開示させていただき、ステークホルダーの皆様との対話を大切に、更なる成長に向けて努めたく考えております。



執行役員
ソリューション戦略推進部長

田中 信康

会社概要

2017年3月31日現在

■ 基本情報

商号	サンメッセ株式会社
創業	1935年(昭和10年)5月10日
設立	1946年(昭和21年)9月20日
代表取締役社長	田中義一
社員数	720名(連結736名)※嘱託、パートは含まれておりません。
資本金	1,236,114千円
売上高(連結)	154億93百万円(2017年3月期)
証券コード	7883(東証JASDAQスタンダード)

■ 主要な事業内容

一般商業印刷を中心に出版印刷、包装印刷を営む総合印刷会社。企画、デザイン、製版、印刷、製本、製袋等に至る設備を有し一貫生産。チラシ制作支援等のシステム開発、セキュリティ、衛生管理を徹底したサービスを実施。印字、封入、封緘を行うDPS(デジタルプリントサービス)やPOD(プリントオンデマンド)を強化。WebサイトやDVDなどのコンテンツ制作等の企画開発。

■ 役員

取締役 会長	田中 良幸	(代表取締役)
取締役 副会長	田中 勝英	(代表取締役)
取締役 社長	田中 義一	(代表取締役)
取締役 専務執行役員	田中 尚一郎	営業本部長
取締役 常務執行役員	水谷 和則	営業副本部長 兼 岐阜統括部長
取締役 常務執行役員	今井 稔	営業副本部長 兼 愛知統括部長
取締役 常務執行役員	伊東 覚	製造本部長
取締役 執行役員	長井 芳郎	購買本部長 兼 購買部長
取締役 執行役員	竹林 啓路	総務部長
取締役 執行役員	橋本 勝之	大阪統括部長 兼 大阪営業部長
取締役 執行役員	千代 耕司	管理本部長 兼 経理部長
取締役 執行役員	衣斐 輝臣	品質保証室長
取締役 執行役員	由良 直之	東京統括部長
取締役 (監査等委員)	松井 巖	(常勤)
取締役 (監査等委員)	長屋 英機	(社外)
取締役 (監査等委員)	石岡 秀夫	(社外)
執行役員	田中 信康	ソリューション戦略推進部長
執行役員	平野 高光	営業開発部長

■ 本社及び事務所

本社	〒503-8518 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1
工場	本社工場(岐阜県大垣市) 中工場(岐阜県大垣市) 西工場(岐阜県大垣市)
支店	東京支店(東京都江東区) 大阪支店(大阪市中央区) 名古屋支店(名古屋市中区) 愛岐支店(愛知県一宮市) 岐阜支店(岐阜県岐阜市)
営業所	三重営業所(三重県四日市市) 滋賀営業所(滋賀県彦根市) 京都営業所(京都市下京区) 岡崎営業所(愛知県岡崎市)
系列会社	日本イベント企画株式会社(岐阜県大垣市) Sun Messe (Thailand) Co.,Ltd. (タイ王国バンコク市)



本社・本社工場 【生産品目】商業印刷物、出版印刷物およびカード類、パッケージ
【土地面積】34,724m²
【建物延べ面積】29,013m²



中工場 【生産品目】商業印刷物、出版印刷物
【土地面積】7,164m²
【建物延べ面積】7,367m²



西工場 【生産品目】商業印刷物、一般・連続伝票、パッケージ、シール
【土地面積】7,367m²
【建物延べ面積】8,839m²



東京支店



大阪支店



名古屋支店



愛岐支店



岐阜支店

Sun Messe Photo Team

Sun Messe REPORT 2017に
掲載された写真は、
すべて当社フォトチームが
撮影しました。

※一部提供写真等除く



人・物・情報を集積・発信 印刷を核に、情報社会に貢献します

サンメッセ株式会社

1部あたり
1300g
CO₂

カーボンフットプリントを算定・表示しています。このCFP値は、「商業および一般証券印刷物」CFP-PCRにより算定しています。

<http://www.cfp-japan.jp>
CR-BS05-17020



UD
FONT



- FSC®森林認証紙を使用しています。
- UDフォントを使用しています。
- 揮発性有機化合物(VOC)を含まない植物油100%のノンVOCインキを使用しています。
- 有害物質を含む湿し水を使用しない、水なし印刷方式にて印刷しています。
- グリーン購入ネットワークが定めるガイドラインに沿って作成しています。

「サンメッセ統合レポート2017」はサンメッセのウェブサイトにも掲載しています。
過去の報告書も閲覧可能です。

<https://www.sunmesse.co.jp/report>